

○岩田委員長

ただいまから農林水産商工委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元の次第のとおり、労働委員会事務局、農林水産部、両部共管、商工労働部の順で所管事項の審査及び調査を行います。

なお、本日中に終了しない場合には、明日引き続き未了分を行いますので、御承知おきください。

それでは、労働委員会事務局所管事項について審査を行います。

はじめに、労働委員会事務局長の挨拶を受けます。

稲場労働委員会事務局長。

○稲場労働委員会事務局長

おはようございます。岩田委員長、岡本副委員長をはじめ、委員の皆様には、労働委員会の業務について、日頃より御理解、御協力をいただいておりますことに厚くお礼申し上げます。

本日は、職員給与費に係る補正予算案の御審議をお願いしております。後ほど審査調整課長から御説明させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本年1月以降の労働委員会の業務の執行状況につきまして、紛争処理業務については、個別労働関係紛争のあっせんの件数が12件で、うち10件が終結し、2件が継続中となっております。終結した10件のうち、3件が解決、7件が打ちりの結果でした。また、本日までに労働相談会を3回、出前講座を25回、委員相談を3件実施するとともに、先週には労使関係セミナーを開催し、また、全戸配布中の「フォトしまね」秋号に労働委員会の特集記事を掲載するなどして、紛争の未然防止と労働委員会の認知度向上を図っております。さらに、改正労働施策総合推進法の施行に向けた、事業所におけるカスタマーハラスメント対策整備の一助となるよう、先週からカスタマーハラスメントに係る出前講座の申込み受付を開始したところでございます。

労働委員会では、引き続き公労使の各委員と事務局が力を合わせて、労使紛争の解決及び未然防止にしっかりと取り組み、より多くの方に労働委員会があってよかったと言ってもらえるよう頑張っております。

最後になりますが、委員の皆様には今後とも御指導、御支援を賜りますようお願い申し上げます。御挨拶とさせていただきます。

○岩田委員長

ありがとうございました。

それでは、付託議案の審査を行います。

本委員会に付託された労働委員会事務局に係る議案は、予算案1件です。

それでは、予算案の審査を行います。

第100号議案のうち関係分について、執行部から説明をお願いします。

村上審査調整課長。

○村上審査調整課長

それでは、第100号議案、令和7年度島根県一般会計補正予算（第3号）のうち労働委員会事務局関係分について御説明いたします。

資料をお願いいたします。表の一番下の段、目2、事務局費、人件費のうち、一般職給

与費について6,000円の減額とするものでございます。これは、本年4月の人事異動を踏まえ、7月1日時点の現員現給によりまして年間所要額を積算し、補正を行うものでございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○岩田委員長

ありがとうございました。

以上、説明がございましたが、質疑等ありますでしょうか。

内藤委員。

○内藤委員

直接予算に関わることでなくてもいいんですかね。

○岩田委員長

この後で、労働委員会に関すること全般についてはまた皆さんに、そのときでよろしいですか。

内藤委員。

○内藤委員

はい、いいです。

○岩田委員長

それでは、ほかにございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

では、採決を行います。

お諮りいたします。第100号議案のうち関係分について、原案のとおり可決すべきものとするに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

御異議なしと認めます。よって、第100号議案のうち関係分については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で付託議案の審査を終了いたします。

この際、労働委員会事務局全般に関して、委員の皆様から何かございましたらお願いいたします。

内藤委員。

○内藤委員

お尋ねするんですけども、最近の労働委員会に対する労使紛争の持込みの案件っていうのは、どういったことが多いですか。

○岩田委員長

稲場労働委員会事務局長。

○稲場労働委員会事務局長

これは従来から同じ傾向でございますけれども、やはり、いじめ、嫌がらせに関する相談が一番多くなっております。以上でございます。

○岩田委員長

いかがでしょうか。

内藤委員。

○内藤委員

昨今は賃上げのこともありますので、なかなか労使の中で賃上げの妥協額というふうなことを巡っての労使の争いっていいですかね、そういうことはあんまりないんですね。

○岩田委員長

稲場労働委員会事務局長。

○稲場労働委員会事務局長

近年は、労働組合と事業主との間の賃上げに関する紛争についてのあっせんの申請等はない状況でございます。以上です。

○岩田委員長

ありがとうございます。

その他、労働委員会全般に委員の皆様から何かありますか。よろしいですかね。

では、以上で労働委員会事務局の所管事項の審査を終了いたします。

それでは、労働委員会事務局の皆さん、お疲れさまでした。ありがとうございました。

それでは、執行部の入替えがでございますので、しばらくお待ちください。

〔執行部入替え〕

○岩田委員長

これより農林水産部所管事項について審査及び調査を行います。

はじめに、農林水産部長の挨拶を受けたいと思います。

山本農林水産部長。

○山本農林水産部長

おはようございます。農林水産部でございます。岩田委員長、岡本副委員長をはじめ、委員の皆様には日頃から御指導いただいておりますけれども、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

冒頭、私から、昨今の主な県内の動きと情勢、4点だけ申し上げたいと思います。主に前回の常任委員会、8月の下旬以降の動きでございます。

1つ目が、世界農業遺産の関係です。8月26日に、奥出雲地域のたたら製鉄を淵源とする水管理及び農林畜産システム、これが国連食糧農業機関（FAO）によって、中国地方ではじめての世界農業遺産に認定されました。認定は受けましたけども、これをいかに農業の発展と地域の活性化につなげていくことが重要だと考えておりますので、県としても町と連携しながら引き続き取り組んでいきたいと思っております。

2点目が、ENEOS株式会社との林業の関係の連携協定でございます。林業では、今年度からの第2期の農林水産基本計画で、カーボンニュートラルの実現に向けたJークレジットの活用、これを計画に位置づけて、体制を強化しながら推進を図ってきたところで、8月29日に、県内での森林吸収系Jークレジットの創出・販売に向けて、ENEOS株式会社と、島根県と、島根県林業公社、加えまして県内の林業団体2団体で連携協定を締結したところでございます。詳細はこの後、担当課から御報告させていただきます。

3点目が、沖合底引網漁船の操業再開についてです。水産業の関係では、県と浜田市で支援し新造され、本年の7月に竣工された第二十八浜吉丸、これが8月、操業開始後に事故に遭ったところでございますけれども、関係者の努力によって、9月10日から操業再開された

ところですが、修理費等は保険なども活用し、経営、操業には大きな問題はないと聞いております。

4点目が、米を取り巻く状況についてでございます。まず、米の価格ですが、夏頃に、備蓄米の放出などで一旦価格が低下してきていたところですが、9月に入って新米が出はじめ、前後しながら、4,000円台と高値の水準が続いておりまして、直近の国の公表では、5キログラム当たり、価格は4,246円という水準になっております。この水準は全国平均でございます。また、まさに今、刈り取りして集出荷している令和7年産の米の需給見通しですが、国は先般9月19日にその見通しを、暫定版として公表したところでございます。これによりますと、令和8年、来年の6月の民間在庫量、毎年その翌6月の民間在庫量の見通しを示すんですけども、この見通しが198万トンから229万トンと、30万トン程度の幅はあるんですが、予想されております。これ、1年前、つまり今年の6月時点ですと、157万トンですので、それが最低でも198万トンと、プラス41万トンになるという見込みが示されてます。一般的には180万トンから200万トンぐらいが適正水準というふうに国は言っておりますので、国の見通しどおりにいけば、最低でも198万トンということで、量としては概ね確保されているのかなというふうには見ております。ただ、今、高値水準が続いているので、それは、今、集出荷の段階ですので、そこら辺の目詰まり感とか、価格、聞くところによれば、主観、不足感が高値の要因だみたいな話もあり、主観にどう影響するのか、今後の集出荷の状況を見ながら、価格の動向も注視していきたいと思っております。あわせて、国に対しては必要なことを要望してまいりたいと考えております。

本日は、条例案1件と一般事件案1件、予算案2件、報告事項5件、御説明いたします。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

また、最後に、林業課の和田課長が、本日、欠席しておりますので、併せて申し添えます。どうぞよろしくお願いいたします。

○岩田委員長

ありがとうございました。

それでは、付託議案の審査を行います。

本委員会に付託された農林水産部に係る議案は、条例案1件、一般事件案1件、予算案2件です。

はじめに、条例案の審査を行います。

117号議案のうち関係分について、執行部から説明をお願いします。

加藤農林水産総務課長。

○加藤農林水産総務課長

それでは、私からは農林水産商工委員会資料の1ページから御説明をいたします。第117号議案、使用料及び手数料の額の改定等に関する条例のうち、農林水産部関係分について御説明いたします。

まず、1の改正の趣旨でございますが、労務費や物価の上昇を踏まえた使用料及び手数料の見直しを全部局一斉に実施したものでございます。

2の見直しの対象や見直しの方法ですが、これは全部局共通のルールで行っております。

(1)の見直しの対象といたしましては、政令等で単価が設定されているもの、地価のみ

を積算根拠としているものを除く、県が条例等で定める使用料、手数料を対象としております。（２）の見直しの方法としましては、現行の単価の根拠となっている積算を直近の実績に基づき置き換えて積算した結果、５％を超える変動があった場合に改定をしております。例外としまして、指定管理施設の使用料につきましては、人件費、物件費、光熱水費等の上昇率を踏まえ、共通の改定率をプラス１０％と設定しまして、それを基に積算しております。なお、県民生活への影響に配慮し、積算額が現行単価の１．５倍を超えるものにつきましては、１．５倍を上限として設定しております。

３の改正対象となる条例は、農林水産部では（１）から（９）までの９つございます。なお、規則や告示で定めているものにおいても改正が生じておりますので、参考として２つの規則、１つの告示を掲載しております。

次に、２ページでございます。４に見直し結果がございますが、農林水産部で改正等を行った項目は１２２件、影響額は１，０００万円余となっております。

最後に、５の施行期日でございますが、いずれも令和８年４月１日としております。

なお、見直しを行った手数料等の詳細につきましては、３ページから７ページにかけて記載しておりますので、御参照いただければと存じます。

以上でございます。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○岩田委員長

以上、説明ございましたが、質疑等ございますでしょうか。

吉野委員。

○吉野委員

御説明ありがとうございました。まず、この手数料の見直しは全庁でやっていらっしゃるの、ルールに基づいてやられてるっていうのはよく分かりました。それで、これは見直しのタイミングっていうのは、何年に一遍とか、そういったのがまず決まってるのかっていうことと、それから、見直しをした結果、上限が１．５倍を超えているものについては、１．５倍で据え置くというふうになってるんですけども、農林水産部の今回の中には、それに該当するものっていうのはあったんでしょうか。

○岩田委員長

加藤農林水産総務課長。

○加藤農林水産総務課長

御質問、２点あったかと思えます。まず、見直しの周期でございますけれども、これは３年に１回ということにしております。

それから、１．５倍を超えたものがどれだけあったかということでございますけれども、これにつきましては、改定したものが今回１１６件ございますけれども、そのうち２５件が１．５倍を超えたために、１．５倍を上限ということで設定しております。以上でございます。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

１．５倍を超えたものは２５件あるということなのですが、例えばどれに当たるんでしょうか。

○岩田委員長

加藤農林水産総務課長。

○加藤農林水産総務課長

1. 5倍を超えたものにつきましては、まず、使用料でいいますと、畜産技術センターの、これはちょっと規則のほうなんですけれども、受精卵装置というものがございまして、規則でございしますので、資料のページでいいますと、7ページを御覧いただきますと、7ページの真ん中のところに参考として畜産技術センター設備機器貸付規則というものがございまして、この表の一番下にある受精卵処理装置というものがまずございます。あとは手数料でございまして、こちらのほうも畜産関係が多いんですけれども、例えば、6ページに家畜保健衛生所条例というものがございしますけれども、こちらのほうに、ちょっとこれは数が多いんですけれども、結核ですとか、ブルセラ症ですとか、そういったものの検査の手数料ということになっております。

1. 5倍を超えた理由について申し上げますと、主に検査の試料、試薬といいますか、そういったものが多く値上がりをしておった関係で1. 5倍を超えたということでございます。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

よく分かりました。それで、今回、やはりもう物価が、いろんなものが上がってるので、当然ながら手数料等は引き上がるのは仕方がないと思うんですけれども、これだけ上がっていきますものですから、当然お考えになっておられるとは思いますが、県民やまた事業者の皆さんに、今以上にサービスが向上するように、ただ単に具体的に上げるだけじゃなくって、やっぱりDXとか活用する中で、よりよいサービスをという、そういう思いでぜひ取り組んでいただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。以上です。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

吉野委員も言われましたけれども、値上げっていうのはいろんな影響を受けるっていうことがあるんですけども、ちょっとやっぱり気になったのは、政策との連動の関係で、あえて島根の場合、美味しまね認証ということ、この間も部長お話ししておいででしたけれども、やっぱり土壌分析っていうのは非常に重要なところなんです。この土壌分析に確かに経費がかかっているとしても、政策的な連動からすれば、これはやっぱり重点的に分析をするような格好の流れをつくってかなきゃいけないんじゃないかなと思っているんですけれども、そうしたことを一律ではなくって、やっぱり政策と連動すべきところもあるんじゃないかなと思ってるんですけれども、その点についてどのようにお考えをお聞きしたいと思います。何ていうんですか、5%以内とかそういうのは分かるんですけれども、いわゆる政策的な部分との連動っていう意味で、少し意見を言わせてもらいたいと思います。

○岩田委員長

加藤農林水産総務課長。

○加藤農林水産総務課長

政策との連動というお話でございました。このたび県全体で統一ルールでやっておるという関係で、農林水産部のほうも対応はしておりますけれども、このような御意見があったということは、全庁的に関係することですので、所管の部局のほうに御意見のほうはお伝えして、また検討させていただきたいというふうに思います。以上でございます。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

それでは、よろしくお願いいたします。

○岩田委員長

その他ございますか。

それでは、採決を行います。

お諮りいたします。第117号議案のうち関係分について、原案のとおり可決すべきものとするに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

異議なしと認めます。よって、第117号議案のうち関係分については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、一般事件案の審査を行います。

第120号議案のうち関係分について、執行部から説明をお願いします。

加藤農林水産総務課長。

○加藤農林水産総務課長

それでは、資料の8ページをお願いいたします。第120号議案、県の行う建設事業に対する市町村の負担について、農林水産部関係分を御説明いたします。

県が行う建設事業につきましては、土地改良法及び地方財政法の規定により、当該市町村の受益の限度において市町村の負担を求めることができるとされております。これに基づきまして、令和7年度の建設事業に要する経費の一部につきまして、関係市町村に対し負担を求めるものでございます。表に記載しておりますとおり、今年度は24の事業について、表の右側の根拠法令に基づき、それぞれ表の中ほどに記載の負担率を定めております。

なお、負担率を変更している事業が1事業ございます。上から7番目になりますが、県営水利施設等保全高度化事業で、一部市町村において、公共性などの観点から、当該市町村の条例にて地元負担分も市が負担することとした事業が完了したことに伴いまして、10分の1から10分の2.5であったものを、10分の1から10分の1.5に負担率を変更しております。

また、事業完了に伴い、ここには記載してございませんが、県営農地環境整備事業と草地畜産基盤整備事業の負担率を削除しております。なお、これらの負担率につきましては、関係する市町村に各地方機関から説明を行い、承諾をいただいているところでございます。

以上でございます。御審議のほどをよろしくお願いいたします。

○岩田委員長

以上、説明がありました。質疑等ございますでしょうか。よろしいですかね。

それでは、採決を行います。

お諮りいたします。第１２０号議案のうち関係分について、原案のとおり可決すべきものとするに御異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

御異議なしと認めます。よって、第１２０号議案のうち関係分については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、予算案の審査を行います。

第１００号議案のうち関係分及び第１０７号議案について、執行部から説明を受けます。

なお、質疑は全ての説明を受けた後、一括して受けることにいたします。

それでは、順次説明をお願いします。

加藤農林水産総務課長。

○加藤農林水産総務課長

それでは、資料の９ページをお願いいたします。第１００号及び第１０７号議案の令和７年度９月補正予算のうち、農林水産部関係分につきまして概要を説明いたします。

一般会計分といたしまして、表の１と２の中ほどの補正額（Ｂ）の合計欄のとおり、８億５，１００万円余の増額をお願いするものでございます。主なものとしましては、改正鳥獣保護管理法が９月１日に施行されたことにより、市町村長の判断で緊急銃猟が可能になったことに伴うツキノワグマの捕獲等の体制整備支援などを計上しておりますが、内訳につきましては後ほど御説明いたします。

また、特別会計分といたしまして、表の３の補正額のとおり、農林漁業改善資金特別会計において、３，８００万円余の増額をお願いするものでございます。

続いて、資料の１０ページを御覧ください。４の内訳でございます。公共事業につきましては、（１）の表の補正額にありますとおり、５億５，０００万円余の増額をお願いするものです。当初予算以降の国の内示額の増減などに伴い、①の補助公共について、総額で６億３，３００万円余の増額を、②の県単公共について、総額で８，２００万円余の減額をお願いするものでございます。主な事業については後ほど御説明いたします。

次の１１ページ、災害関係の事業につきましては補正はございません。

続いて、１２ページをお願いいたします。公共事業を除いた、（２）一般事業を課別にお示ししております。一般事業の総額は補正額の一番下、合計欄のとおり、３億円余の増額をお願いするものでございます。補正の主な内容につきましては後ほど御説明いたします。

続いて、同じページの（３）特別会計でございます。農林漁業改善資金特別会計につきまして、前年度の貸付額や償還額の確定などにより、３，８００万円余の増額となっております。資金ごとの内訳につきましては、記載のとおりでございます。また、その下に記載しております地方債でございます。先ほど御説明いたしました公共事業費の増減に伴い、土地改良事業債ほか６件について、地方債の補正を計上しております。また、その下、債



務負担行為といたしまして、県営ため池等整備事業費を追加計上しております。これは、ため池の堤体盛土工事につきましては、天候に大きく左右され、春や秋など降雨の少ない時期に施工するために行うものでございます。

続きまして、13ページ以降でございますが、こちらにつきましては、課ごとに一覧にしております、備考欄にそれぞれ補正理由を記載しております。各課共通の補正項目としまして、7月1日現在の職員配置に基づく職員給与費を補正するほか、一般事業の主な事業としまして、(2)農山漁村振興課に、中山間地域等直接支払事業費では、国費の内示に伴い、6,700万円余の増額となっております。

3、野生鳥獣被害対策事業費、そして、(3)農業経営課の2、担い手総合支援事業費、次の14ページになりますが、(4)産地支援課の有機農業推進事業費については、この後、担当課より内容を御説明いたします。

産地支援課の3、花ふれあい公園事業費につきましては、物価高騰対策として、指定管理施設の花ふれあい公園、しまね花の郷のことでございます、における指定管理料について、155万8,000円の増額となっております。

(6)しまねブランド推進課の原材料確保支援事業費については、酒造メーカーに対し、県産酒米購入費の一部を支援する事業を補正しておりますが、詳細は両部共管事項の議案審査時に御説明をいたします。

補助公共につきましては、国の内示や実施設計等に伴い、(7)農村整備課、15ページの(8)農地整備課、それから16ページの森林整備課において補正をしております。

17ページ、(11)水産課の3、宍道湖自然館管理運営費については、さきに御説明した花ふれあい公園事業費と同様に、宍道湖自然館ゴビウスの指定管理料について、116万8,000円の増額となっております。5、県単漁港改良事業費、6、漁港整備交付金事業費、11、海岸メンテナンス事業費については、島根半島震災対策に係る補正となりますが、これらはこの後、担当課より内容を御説明いたします。

そのほかにつきましては、御覧のとおりでございます。

私からの説明は以上です。

○岩田委員長

安松鳥獣対策室長。

○安松鳥獣対策室長

私からは、令和7年度9月補正予算の個別資料、ツキノワグマ対策事業について御説明いたします。

資料は18ページを御覧ください。こちらのツキノワグマ対策事業ですけれども、本年9月1日、施行されました改正鳥獣保護管理法によりまして創設されましたツキノワグマ等の緊急銃猟につきまして、8月、前回の農林水産商工委員会でその制度概要について御報告いたしましたところです。改めまして、この4つの条件、①から④の条件を満たしたときに、市町村長の判断による銃猟を可能とする制度でございます。

今回の9月補正予算は、ツキノワグマ対策事業は、ツキノワグマ等の緊急銃猟を交付対象とする、要は拡充された国、環境省でございますが、指定管理鳥獣対策事業交付金を活用いたしまして、市町の緊急銃猟の体制整備を支援するものでございます。交付金の助成対象の事業といたしましては、緊急銃猟の捕獲者等への日当でありますとか、楯あるいは

クマ撃退スプレー等の資材購入、また、緊急銃猟実施に伴う物損に対する補償のための保険の保険料などが助成対象となっております。具体的な助成につきましては、これから市町が体制整備を進めていく中で、メニューを選択して出してくる流れとなっております。予算額といたしましては337万円余で、交付金の負担割合は、国が2分の1、県が4分の1、市町村負担が4分の1となります。

私からは以上です。

○岩田委員長

岸田農業経営課長。

○岸田農業経営課長

資料19ページをお願いいたします。私からは、補正予算のうち、スマート農業・農業支援サービス事業導入サポート緊急対策事業について御説明いたします。

本事業につきましては、国の令和6年度予算で措置された事業でございます。例えばドローンによる防除など、農作業を受託する、これは農業支援サービス事業体と言っておりますけれども、そういった組織を新規に設立あるいは事業拡大する際に必要な農業機械等を導入する経費などを支援するものでございます。このたび、出雲市、大田市などから利用要望がございましたので、補助金が国から県を経由する流れとなっておりますことから、このたび県予算の措置をお願いするものでございます。

補助率は、資格取得等ソフト事業が定額、農業機械等が2分の1となっており、3億4,000万円余でございます。よろしくをお願いいたします。以上です。

○岩田委員長

小川産地支援課長。

○小川産地支援課長

続きまして、有機米の生産拡大推進事業について説明いたします。資料20ページをお願いいたします。

本事業は、有機米の生産拡大の課題となっている雑草対策に効果的な紙マルチ栽培について、県内農機メーカーと連携して生産拡大をモデル的に支援するものです。

事業内容ですが、県と三菱マヒンドラ農機株式会社が事業実施主体となり、有機米生産拡大に意欲があり、事業実施主体の技術指導の下で栽培を実践し、地域における実証展示等に協力する経営体を支援対象として、県は栽培実証に必要な紙マルチの提供と、有機栽培技術の研修会の開催や指導を行います。地元農機メーカーは、現地展示圃への紙マルチ田植機の運搬、貸出と、田植機を効果的に使用するノウハウ提供を行います。

本事業の期待する効果といたしまして、事業実施圃、紙マルチ田植機を導入することで、有機米の産地化の促進につながるものと考えております。予算額は、県内でモデル地区を5地区設定することを想定いたしまして、300万円を計上しております。以上でございます。

○岩田委員長

安田基盤整備室長。

○安田基盤整備室長

私からは、令和7年度9月補正予算の島根半島震災対策事業について御説明します。資料の21ページを御覧ください。

本事業は、防災部や土木部所管のものもありますが、農林水産部水産課としましては、能登半島地震の被害状況を踏まえ、救助や救援活動が期待される漁港において、施設の耐震補強や施設の健全性確保のための修繕などを令和7年度から10年間で実施するものでございます。

2番目に事業内容を記載しておりますが、7つの事業を計画しております、全体の事業費でいいますと、11億500万を予定し、1番目の漁港関連施設の修繕以外は、今後5年間以内の完了を予定しております。

その下にそれぞれの位置図を載せております。今回、この9月補正としましては、表の右側になりますが、1番の漁港関連施設の修繕につきまして、瀬崎漁港の岸壁の防舷材補修や小伊津漁港の護岸の修繕等を行います。3番目の御津漁港につきましては、浅くなった航路のしゅんせつを行います。6番目の小伊津漁港につきましては、防波堤のかさ上げ改良を行います。7番目の十六島漁港海岸の長寿命化対策につきましては、離岸堤のかさ上げを予定しております。

水産課分の9月補正予算としましては、全体で、下に書いておりますが、1億7,600万円余ということで計上しております。財源の内訳は、その下に記載しておりますが、このうちのその他、2,700万円余につきましては、中国電力株式会社からの協力金になります。

私からは以上です。

○岩田委員長

ありがとうございました。

以上、説明ございましたが、質疑等ありますでしょうか。

原委員。

○原委員

ありがとうございました。クマのことでよろしいですかね。クマ対策事業ですけれども、何点かあるんですけども、1つは、結構報道でもあるように、法改正されたんですけど、実際の猟師さんがやっぱりなかなか市中で撃つことは現実的には難しいという、声が紹介されてますけれども、県内の猟師さんっていいですか、猟友会の皆さんというか、の反応をちょっと聞かせていただきたいなということをまず伺いたいと思います。

○岩田委員長

安松鳥獣対策室長。

○安松鳥獣対策室長

御質問にお答えいたします。このたびの緊急銃猟でございますけれども、確かに報道でいろんなことがされております。まず、猟師さんの不安ですね、こちらに対しましては、やはりこの制度がどのような手順で行われていくかというのを、市町、それから猟師さん、捕獲者の皆様にまずは御理解いただいて、進めていくことが重要だと思っております。

御質問のありました猟師さんのお声でございますけれども、県の猟友会さんともいろいろお話をさせていただいておるところでございますが、猟友会さんといたしましても、協力はしたいというお話は伺っております。ただ、一方で、具体的な手順というところについては、これからまたそれぞれの市町、それからそれぞれのハンターさんとの間で理解が深められていくものだと思いますので、御不安の声もあるかと思いますが、そこはしっかり

丁寧に対応していけたらと考えております。

○岩田委員長

原委員。

○原委員

ありがとうございます。確かにまだないので、それはおっしゃるとおりだと思いますので、ちょっとそれは運用しながらになると思いますけれども、私も注視していきたいと思っています。

もう1点が、やっぱりクマに遭遇しないのが一番いいと思うので、県の中山間地域研究センターのほうで、たしか出沒予測を出しておられたような気がするんですけど、あれが今年度いつ頃出るとかというところと、あと、周知の仕方が非常に難しく、いろいろ市町村に情報を下ろして多分やっておられるんだと思うんですけども、その周知を、やっぱりどういうふうに一般の方に知ってもらわなければならないところを工夫をしたほうがいいのかなと。例えば、県のLINEなんかもありますし、コロナのときには非常に大活躍したツールですし、県としても情報発信、情報は取りに行かないとなかなか予測って見れないので、どういう工夫が要るのかなってところ、もしお考えがあれば伺いたいと思います。

○岩田委員長

安松鳥獣対策室長。

○安松鳥獣対策室長

まず、御質問の1点目の中山間地域研究センターでの出沒予測などですけれども、現在、例年の堅果類といったような調査を進めておるとは伺っております。ただ、いつの公表のタイミングかというところは、まだこちらとしては承知しておりませんので、また時期が来ましたら御案内があるかと思います。

2点目ですけれども、広報の在り方について御意見をいただきました。現在やっておりますのは、春の時期と秋の時期にラジオCMをしておりまして、クマに遭遇しないように気をつけようということで、鈴などを持っていくことでありますとか、なるべく夜間や早朝での行動を避けるようなアナウンスをしております。

一方で、いろんな広報媒体ございますので、市町とも連携しながら、住民の皆様にこのような情報が届くような在り方は引き続き考えていきたいと思っています。

○岩田委員長

原委員。

○原委員

ありがとうございます。

最後に聞いてみたいんですけど、全国的にこのクマの法律改正されて、いろいろクレームが自治体に来ていて、実際に撃ったところなんかはもう相当すごいことに、北海道をはじめ、すごいことになってますけど、県に対しては今そういう懸念とか、実際まだやってないのでクレームはないかもしれませんが、そういう声っていうのはあるんでしょうか。

○岩田委員長

安松鳥獣対策室長。

○安松鳥獣対策室長

今おっしゃったとおり、現在まだ実行がされておられませんので、具体的にどういう状況になるかというのは正直予測もつかないところはございますけども、何らかの対応を、丁寧な対応をできるようなことは考えていかないといけないかなと思っております。現在のところ、それに対するクレーム等はありません。

○岩田委員長

その他ございますか。

高橋委員。

○高橋委員

1点は、花ふれあい公園の入場料の引上げという部分で恐らくなってると思うんですけども、監査に行ったとき、そこで受託されてる方が言われるのは、私も行って、非常に料金が安いと。その中で、入ったときに、非常にいい施設でして、いいなと思ったんですけども、言われるのが、花回廊の関係のことを言われる、鳥取のですね、それ言われて、もう少し入場料を上げてでも収益が上がれば、もっとすばらしい公園にできるんだがなっていうことを非常に力説されてまして、その点で、担当のところとの意見交換されてるかどうか。

それで、もう一つ気になるのは、あそこのトキがありまして、その関係でなかなか値上げができないのかなと思ったりもしたり、いろいろ思ったんですけども、その点についてどういう状況かなという点と、もう一つ、スマート農業の関係で、国費を使って非常にされるということなんですけど、御存じのとおり、高齢化の中で、今後、やはり中山間地を含めた島根の農業を守るためにも、やっぱりこうしたスマート農業っていうのを相当意識していかなきゃならない。だけど、やっぱり投資が相当かかるということで、国のこうした資金を使ってということなんですけど、この辺についての、いろいろな法人等もありますけれども、そういうこのPRはどのようにされてるのかっていうのと、それから、できれば今度の構想の分の、後でいいですから、資料をまたちょっといただきたいと、こう思っておりますけれども、よろしく願いしたいと思います。

○岩田委員長

小川産地支援課長。

○小川産地支援課長

まず、御質問いただきましたしまね花の郷の件ですけれども、現時点、この10%の価格改定のことありまして、指定管理者と話をしております。その中でも、魅力ある花の郷の園づくりだったり、集客のことについて打合せをしております。指定管理の委託期間、これの期間が来たときの、更新の際ですとか、そういったところの期間を見ながら、どういうふうな、より魅力を上げること、それから、上げるためにどういった経費が必要だとか、そういったことを検討しながらするような意見交換をしております。実際に今の現場管理の中でも、芝生の維持ですとか花壇の維持等に非常に御苦労といえますか、取組をきちんとしていただいてまして、園内の管理もきちんとしてますので、それ以上の管理の部分、それ以上の魅力づくり、そういったところの検討も次期の指定管理者の契約更新までのところで意見もいただきながら、契約の内容等も検討して、また今後等に生かしていきたいと思っております。

また、トキの展示施設との関連で値上げができないとか、そういうことはございませんし、施設として連携して、どちらも状況を情報発信しながら、来客増に努めているところです。以上です。

○岩田委員長

岸田農業経営課長。

○岸田農業経営課長

スマート農業の関係御質問をいただきました。まず、PRの点についてですが、今回、国がこういった事業を打ち出してきたわけですが、県の事業も従来の事業で、いわゆる担い手を対象とした事業で、こういった機械は対象になっておりますので、従来と同じく、ホームページですとか市町村を通じて周知をさせていただいております。

あと、今回の事業について、国のほうもホームページでPRしてるんですが、例えば農業機械販売店向けに営業用にできるチラシの案、こういった形で営業できますよというようなチラシの案もホームページにアップしたりしておりまして、申請いただいた方の中には、やっぱり農機具の販売店のほうから話を聞いてという方も結構ございますので、そういった周知の仕方もあるのかなというふうに今感じておるところです。

それから、2点目おっしゃいました構想という部分については、今、第2期基本計画の中で、いわゆる担い手、中核的担い手等の経営改善に必要なツールとして活用していくということで盛り込んでおりますけれども、スマート農業を例えば国のように何ヘクタールとか何割普及するといったようなものは設定しておりませんで、いわゆる経営改善に必要なツールということで、委員もおっしゃいましたように、結構高価なものも多うございまして、それも本当に経営に役立つのかみたいなところもございまして、何のために入れるのかっていうところを十分に理解していただいて、今、中核的担い手のほうに普及員なんかも伴走支援してやっていこうということで取組を強化しつつあるところですので、そういった話合いの中で、じゃあ、こういう機械がいいんじゃないのかなことを提案しながらやっていけたらというふうに考えております。以上です。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

花の郷についてはお話聞きました。本当に、努力すればもっと魅力のある公園にできると思っていますし、行ってみて、本当にすばらしいなと思いましたもんですから、引き続き努力をお願いしたいと思います。

それから、スマート農業の関係でございまして、政策的にちょっとお話聞いたときに、後継者という意識の中で進めていくっていう、それは一つの戦略だと思ってますのでいいと思うんですが、ただ、ここに出てるのが、2分の1の分を団体とかそれで準備しなきゃならないというのが当然ありますよね。そういう面でいうと、今、米の価格がいつまで高くなるか分かりませんが、法人の中では、今回の分で相当収益が上がる法人も出てくるだろうと。そうすると、こういうときにチャンスで投資ができるっていうことは非常に重要だと思いますので、したがって、さっき言ったように、PRをできるだけしてもらいたいという点はその点にあったものですから、ひとつよろしく願いたいと思います。以上です。

○岩田委員長

そのほかございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、採決を行います。

予算案２件について一括して採決を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、お諮りいたします。第１００号議案のうち関係分及び第１０７号議案について、原案のとおり可決すべきものとすることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

異議なしと認めます。よって、第１００号議案のうち関係分及び第１０７号議案については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で付託議案の審査を終了いたします。

次に、報告事項について執行部から説明を受けます。

なお、質疑は全ての説明を受けた後、一括して受けることといたします。

それでは、順次説明をお願いします。

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

私からは、島根県のＪークレジットの取組について御報告いたします。県では、第２期島根県農林水産基本計画において、カーボンニュートラル実現に向けた森林の活用というのを掲げ、森林整備課の体制強化を図るとともに、県林業公社での森林吸収系Ｊークレジットの創出作業を開始したところです。

こうした背景を踏まえ、２の（１）に記載しているとおり、森林吸収系Ｊークレジットを創出、活用することで、カーボンニュートラル社会の実現と森林整備の新たな収入源の活用による循環型林業のさらなる促進を図るため、ＥＮＥＯＳ株式会社、島根県森林組合連合会、それから島根県森林協会、島根県林業公社並びに島根県が本年８月２９日に包括連携協定を締結いたしました。具体的な連携事項として、今後は、この協定の趣旨に賛同する市町村等が森林吸収系Ｊークレジットの創出や活用を検討していきます。

なお、本協定は、クレジットの販売先を限定したものではないということを周知もしていきます。

また、（２）の個別の連携協定につきましては、ＥＮＥＯＳ株式会社と島根県林業公社はこの包括連携協定を踏まえ、個別の連携協定を締結されました。

３の今後の取組として、県内で森林吸収系Ｊークレジットの創出が進むよう市町村に働きかけてまいります。また、創出・販売のサポートをするための相談窓口を設置するとともに、商工労働部と連携して説明会を開催するなどし、事業者と創出者のマッチングを行ってまいります。以上です。

○岩田委員長

小川産地支援課長。

○小川産地支援課長

続きまして、島根型6次産業推進事業補助金に関する損害賠償請求事件の判決確定について御報告いたします。資料23ページをお願いいたします。

まず、本事件の概要ですけれども、島根型6次産業推進事業で交付決定を受けた補助金について、事業主体の元経理担当者は、補助金の不正受給で県に損害を与えたにもかかわらず、賠償の意思がないことから、県は、令和6年11月定例会の議決をもって、令和7年2月に松江地方裁判所に損害賠償請求の訴訟を提起いたしました。

資料の2の判決の概要にありますとおり、令和7年7月7日に県側の訴えを全面的に認め、損害賠償金と、その納入までに発生する支援損害金の支払いを命じる判決の言渡しがあり、7月29日に確定いたしました。今後につきましては、被告に対して、判決内容の履行を求める文書の発送と面談等を行いながら、強制執行のための調査を実施してまいります。以上でございます。

○岩田委員長

加地畜産課長。

○加地畜産課長

畜産課から2件報告をいたします。

まず、獣医師の育成など、酪農業を守るための連携協定についてでございます。県内には、クボタ牛乳、島根中酪、木次乳業の3社の乳業メーカーがあり、県内産の生乳を使い、牛乳や乳製品を製造されております。このたび島根県とこの3社で組織する島根県乳業協会との間で、共通の課題であります獣医師の確保、生乳の品質確保、牛乳・乳製品の消費拡大等につきまして連携して取り組むために、協定を締結いたしました。

協定に係る取組の第一弾として、今月から順次、学校給食用の牛乳パックに獣医師確保対策の広告を無償で掲載いただくことになりました。二次元コードから飛ぶウェブページも含めまして、小・中学生が獣医師の仕事に興味を持ってもらうことを期待しているものでございます。

なお、一番下に参考で書いておりますが、県の獣医師職員数になります。令和元年には85名だったものが、令和7年には57名まで減少しており、獣医師の確保が喫緊の課題でございます。令和3年から対策を強化しておりまして、島根県出身の獣医大学の在学生は、令和3年の10名から令和7年には21名まで現在増加しておりまして、今後期待をしているところでございます。

次に、全日本ホルスタイン共進会について報告をいたします。乳牛でも、和牛と同様に全国大会が5年に1回開催されておりますが、5年前の宮崎大会はコロナ禍で中止となり、このたび、今月25、26日と、北海道で10年ぶりに開催をされます。島根県からは、出雲農林高校の学生5名が1頭を、旧佐田町の和田さん、旧平田市の河村さんが各1頭、計3頭を出品予定でございます。

和牛全協と異なりまして、出品に取り組む地域が限定されることから、JAや市の取組に県が協力する形で出品対策を実施してきておりまして、県としましては、酪農の担い手育成につながることを大いに期待しているところでございます。

なお、10月9日には、出品者の知事表敬を予定しております。以上です。

○岩田委員長



加藤農地整備課長。

○加藤農地整備課長

じゃあ、続きまして、農地整備課からは、市町村が実施しましたため池廃止工事に係ります会計検査院の指摘事項につきまして、御説明をさせていただきます。資料のほうは26ページになります。

まずは、今回のため池廃止工事の概要でございますが、老朽化が進み、農業用水の貯水池として利用されないため池、こちらにつきましては、決壊による被害を防止するために、右の写真をつけておりますように、ため池の堤体を開削することによりまして、まずはため池の貯水機能をなくしてしまうという工事を行います。そして、その開削に併せまして、右のイメージをつけておりますが、1の新設の水路をため池の間のほうに整備をいたしまして、下流域の2の既存の水路に接続をするものでございます。これによりまして、ため池跡地に流入する雨水を下流域へ排水するものでございます。

今回、会計検査院の指摘の着眼点といたしましては、ため池廃止の工事に当たり、廃止するため池の流入する雨水を既設水路で下流域に安全に排水できるかどうかというところでございます。上流側の新設水路の排水量に対しまして、下流側の2の既設水路の排水量が上回っていないかどうかといったところを確認をして、上回った場合にはあふれるおそれがあるのではないかとということで指摘をされたところでございます。

今回、令和3年度から6年度に完了いたしましたため池廃止工事につきまして、島根県をはじめ14県を対象に検査をされたものでございます。そのうち5県が指摘を受けまして、その1県に島根県が該当いたしております。

詳細な市町村やため池の名前につきましては、会計検査院のほうから公表はされておりますが、県内での指摘につきましては、3市町7か所となっております。なお、今回の指摘自体は、会計検査院から農林水産省に対しての改善指示ということでございまして、指定を受けましたため池廃止工事の事業主体に対しまして、補助金返還についてはございません。また、今回の指示を踏まえまして、農林水産省からは、各都道府県に対しまして、既設水路への影響の確認をきちんとするようといった通知が来ておるところでございます。

今回の指摘を受けましたため池につきましては、対応策といたしまして、農林水産省から指導がありましたとおり、既設水路の状況を確認をいたしまして、あふれる範囲に住宅や公共施設がある1か所につきましては、今後、対策について検討を実施することとしております。ただし、あふれる量は少量と考えておりまして、概算ではございますが、水路の高さとすれば7センチ程度のかさ上げを行えば足りるかと考えております。

あと、県の今後の再発防止といたしましては、農林水産省からの周知を踏まえまして、市町村に対して設計時に下流域の安全性を確保・確認することを指導してまいりますとともに、引き続き市町村と連携して対応してまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。

○岩田委員長

以上、説明がございましたが、質疑等ありますでしょうか。

吉野委員。

○吉野委員

御説明ありがとうございました。

島根県のＪ－クレジットの取組についてなんですが、すみません、ちょっと私が理解が悪くて申し訳ないんですけども、ＥＮＥＯＳはどういった役回りをされるのかというところをちょっとお伺いできたらと思うんですが。

○岩田委員長

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

Ｊ－クレジットにおけるＥＮＥＯＳの役割ということでございますが、県内で創出されたＪ－クレジット、森林吸収系のクレジットですね、その活用、具体的に言うと購入することについて、全て買うというわけではなくて、そういった検討をするという役割になります。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

ＥＮＥＯＳは、つまり、これをＪ－クレジットとして買手という役割であるということなんです。そうしますと、創出事務のサポートや事業者と創出者のマッチングを行うのは、これはどちらがやられるのかということと、この枠組みであれば、ＥＮＥＯＳ以外も広げていくという余地があるような気もするんですけども、そういうところへどう対応される、お考えがあればお聞かせいただければと思います。

○岩田委員長

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

相談窓口、あるいはマッチングの話ですけども、まずは、県内の中小企業をはじめとして、森林吸収系クレジットを必要とされる方と、それから、具体的に言うと、既に創出をされているところでまだ余っているところもございますので、まず、そういったところとのマッチングをやっていききたいというふうに考えております。

それから、今後の広がりについてですけども、今回の包括連携協定については、ＥＮＥＯＳとこの県内の４社との協定でございまして、他の購入者が入るということは考えておりません。以上です。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

ちょっと質問が悪かったかもしれませんが、まずは、マッチングを行うのはどこがやるのかということが聞きたかったのと、それから、この枠組み、当然ながらほかが入ってくるとことはあり得ないと思うんですが、同様の枠組みをほかでも考えられるんじゃないかと、ＥＮＥＯＳ以外でもですね。その辺りはどう考えられるか、お考えがあればお聞かせいただければと思います。このＥＮＥＯＳとの出会いがどうだったかということがあるんでしょうけれども、お聞かせいただければということでございます。

○岩田委員長

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

どこがやるかということについては、県が進めてまいりたいと思っています。

枠組みについては、ENEOS、この枠組みの中でほかのところが入ってくるということとは想定はしていません。

別の枠組みについてですね。別の枠組みについては、また創出の機会といいますか、話があれば、また別途検討ということは可能かと思います。

○岩田委員長

もう少し分かりやすく。

山本農林水産部長。

○山本農林水産部長

すみません、御質問の1点目はまさに県が中心となってマッチングだったり相談窓口設置して、生産側からもそうですし、買ってくれる側、そこは結びつけていきたいと思えます。

2つ目が、担当が申し上げたのは、この協定自体はこの協定でという、それは委員と認識同じだと思えますけども、それ以外に、個別の販売関係は相対での契約になります。それは当然、この枠組み関係なく、マッチングの後、やっていってもらえることになると思えます。個別のそういう契約みたいなもののほかに、今回、包括協定みたいな少し抽象的な協定を締結した意図・趣旨として、J-クレジットを買ってくださってという営業を県外の大手企業などへしてきたんですけど、なかなか大きな量で、しかも、自分たちのオフセットに使ってくれる、要は、炭素をいっぱい排出するような企業で大きな量を買ってくれる人っていうのがなかなか見つからなかった。そういう中で、ENEOSと相互の利害が一致したので、そういう意味で、お互いの信頼関係でもないですが、これからも、言わばJ-クレジットのお得意様としてよろしくお願いしますという意味も込めて、今回結びました。

それ以外に、ちょっと我々が今まで当たった中、大きな量を買ってくれるところ、あるいは、クレジットの最終消費者なので、プロバイダーとか、要は、転売するために間を買ってくれる人たちはいたりもするんですが、そういう人たちに売ると、要は、転売されるので、販売単価が、我々の取れる分が構造上減ってしまいかねない。最終的に自分たちが炭素を排出するから、自分たちのが使うためにクレジットを買ってくれるような事業者で大きい事業者というのがあればあり得ると思えますけど、まだ今のところ、そういう方は見つけられていない。ENEOSと包括協定結んだのは、そういう状況でございます。

お答えになってますでしょうか。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

よく分かりました。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

よく分からないのは、連携協定と包括連携協定がどう違うかっていうことです。少なく

とも島根県森林組合連合会とか、それから傘下の企業は、既にENEOSと違う企業とJークレジットの契約を結んでるところもあります。こうやって包括連携協定という名前になると、そうすると、島根県林業公社が所有している森は、全てENEOSが引き受けるんだと。じゃあ、それ以外の森林については、例えば、これから手が挙がってくるものについても、ENEOSが窓口になるんじゃないかというふうに、包括連携協定という名前からは、島根県でJークレジットの取組をすると、全てENEOS経由になるんじゃないかというふうに感じるんですよ。そうではないんだと。とにかく、これからJークレジットの申込みがあれば、県が主体になってそれぞれの出す側、買う側のマッチングをするんだということなら別にどうこうはないんですけど、包括連携協定だって言われると、もう、この6つの団体に関わるJークレジットは全部ENEOSが引き受ける、あるいはENEOSを経由しないとそういう契約は結べないというふうに取れるんですよ。そうではないということがあるなら、そうではないと、これはきちっと言ってもらいたいんですよ。

○岩田委員長

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

包括連携協定につきましては、資料の2の中ほどにございますけども、連携事項として書いてございます。この協定の趣旨に賛同する市町村等が森林吸収系Jークレジットの創出や活用を検討していくということで、まずは、市町村または森林組合などが、このENEOSを相手とするかどうかというのも考えながらやっていくということでございます。

それから、島根県が、これからENEOSとの間に立って窓口になって話を進めていきますし、それから今後、創出を希望される方がいれば、創出窓口つくっておりますので、そういったところで相談も受けたいと思っております。以上です。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

すごく分かりにくいんですよ。今、聞いて分かった人、いるんでしょうかね。絶対分からない。

私が言いたいのは、あくまでもENEOSという一法人とJークレジットを島根県は結んでいくんだということではありませんよと。あくまでも、今後いかなる方からどういうリクエストがあろうとも、相手先がENEOSで限定はされませんと。これはもう自由なんですよと。ただ、今回は林業公社のJークレジットを引き受けていただく上で、ENEOSさんと連携協定を結んで、今後いろんな問題が出てきたときに協力してくださいねという程度のもんですよとはっきり言われないと、この文言と連携協定と書いてあれば、もう、島根県のJークレジットは全部ENEOS経由になるんだと、今、合銀とかいろんなところがやってますが、これからはもう全部ENEOSだよというふうに、いや、そういうふうに取りれるんです、連携協定。しかも、この森林組合だとか行政に関わるようなところが関わって、連携事項、この協定の趣旨に賛同する市町村等が森林吸収系Jークレジットの創出や活用を検討する場合は、このENEOSを中心にした形でやりますよとしか読めない。だけど、本当はそうではなくて、自由なんですよと。ただ、林業公社が管理しているところのJークレジットについては、ENEOSを主体にして島根県はJークレジット

トの契約を結ぶんですよという程度なのか、今後もENEOSを相手先にして島根県はマッチングを進めていくんですよというのか、これ、どっちなの。

○岩田委員長

永瀬農林水産部次長。

○永瀬農林水産部次長（林業）

園山委員からＪークレジットの御質問いただいておりますが、園山委員のおっしゃっておりで、それぞれのＪークレジットの取引は自由だというふうに思っております。ただ、この包括連携協定が、委員御懸念のとおり、誤解を与えるということについては、そのとおりだと思っておりますので、一番下のところにも書いておりますけれども、商工労働部と連携して説明会を開催というところは、業界の皆様にしかりとそういう点も含めて説明をしてきたいというふうに思っておりますし、市町村や森林組合の皆様にも説明をしてまいるところでございます。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

いや、ここに書いてありますって言われると、ここに書いてあるのはENEOSとしか書いてないんですよ。ENEOS以外の事業者、創出者とのマッチングも含めて考えていきますよということなら分かるでしょう。だけど、これを読むと、私が言った前者のほうにしか読めないでしょう。だけど、後者なんだと、いや、後者なんですよと言うなら、後者ですって言わないと。後から文言がくっつけられると、あっ、ENEOSなんだと思うんですよ。

これ、答弁はね、非常に大事なの。管理監のあの答弁では、とてもじゃないけれども、こんなもん認められるわけないですよ。

○岩田委員長

岡本副委員長。

○岡本副委員長

すみません、すごく単純な話で、今食い違っているところは。これって多分、２段階あると思うんです。ENEOSとの部分と、あと、県が仲介というか相談を受けますよっていうところの部分の相手、相手はどうかっていうのは多分園山委員が言っておられると思うので、だから、さっき言われたENEOSとやる座組みというかはあって、当然そのENEOSとは契約してるので、例えば買う先、購入先を紹介しますよっていうときにはENEOSどうですかっていうのがありますけども、多分それ以外でも検討はしますよということなので、単純にそれだけ言われれば済む話だと思うんですけど。それで、その相談窓口としては買う人はほかにも県内企業さんがいらっしゃるとか、さっき山本農林水産部長が言われたように、ほかの大手企業さんがいれば、ENEOS以外にも当然あっせんをしていきますよっていう、こういうことじゃないんですかね。

○岩田委員長

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

大変失礼いたしました。相談窓口の設置につきましては、県内の事業者、あるいは創出

者のマッチングを図っていくということでございます。園山委員がおっしゃった後者であるということでございます。

○岩田委員長

岡本副委員長。

○岡本副委員長

いや、そうなんです。だから、それを園山委員は、一つのワンペーパーの中にぎゅって入れちゃってるんで、最初がE N E O Sだっていうことがあまりにも大き過ぎるので誤解を招くんじゃないかっていうことをおっしゃっておられてということなので、そこを丁寧にちゃんと説明するっていうことであれば、説明会なんかするんであればいいんですけど、この部分は2つの意味合いがあるものが1つになって誤解を受けるっていうことなので、その表現とかをまた考えていただければっていうところだと思いますので、よろしくお願いします。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

繰り返すような質問で申し訳ないですけど、私もまだ理解できない。包括協定で、これ、単純に言えば、この森林組合とかその分で例えば植林して二酸化炭素を減らすという部分について、そこについては全部E N E O Sが買いますよという包括、これが包括協定のような感じがするんですよ、これ見て。今説明されるのを聞いても、それは、県はいろんなところの部分があるから、商工の分でいうと、例えば省エネなんかやったときに、当然二酸化炭素は減るわけですので、そういう部分もあると思うんですけど、なかなか、本当、包括というその意味合いが、園山委員も言われるように、包括というものの捉えると、どうしてもそう解釈してしまうんですね、どうしても。特定のところの、それこそ二酸化炭素を減らすところがあれば。そこと、それからE N E O Sがもう完全契約というんでしょうかね、そういう感じに受け取っちゃうんですけど。なかなか包括協定がどういうふうになってるか分かりませんけれども、あくまでも県は、取り急ぎした感じですから、まだまだいろんなことに対応できると思うんですけども、その辺ちょっともう一度分かるように説明していただくと喜びます。

○岩田委員長

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

包括連携協定についてでございます。包括連携協定というのは、島根県の中で森林に関わる皆さん方、具体的に言うと、森林組合連合会、森林協会、あるいは林業公社、島根県がE N E O Sを相手方として協定を結んだものです。この協定については、売り先をE N E O Sに限定するというものではなく、売るか売らないかは個別の、今度は個別の協定なり契約を結んでいってやっていくものになります。まず、創出したクレジットについて、この趣旨に賛同されればE N E O Sを相手方として売買なりの契約を結んでいく。包括連携協定というのは、県内の全てのクレジットをE N E O Sに売るというものではないということでございます。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

今の分であれば意味が分かりました。

○岩田委員長

皆さん、大体整理ができましたか。

園山委員。

○園山委員

E N E O S をオンリーワンとする契約ではないんですよ。

○岩田委員長

イメージすると、島根県、楽天と包括連携協定を結んでるんですけど、別に何でもかんでも楽天にお願いしているわけではないので、同じようなイメージで捉えていただけるといいかなというのと、結局、E N E O S からノウハウとかそういった部分っていうのは、別の市町村が例えば J - クレジットやりたいっていうときにいろんな、結局、算出の方法とかそういったことは提供してもらえるみたいな理解でも大丈夫ですか。

林森林整備課管理監。

○林森林整備課管理監

創出については、県というか林業公社が進めてまいります。その中で県がいろんな知見を蓄積していきますので、そういったところでアドバイスをしていこうと思います。E N E O S からは、創出もされてはおりますので、そういったところでアドバイスを受けるということはあるかと思っています。

○岩田委員長

じゃあ、大体御理解いただけたでしょうか。

その他、報告事項で御質問、御意見ございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、以上で報告事項の審査を終了いたします。

この際、農林水産部全般に関し、委員の皆様から何かございましたらお願いします。

高橋委員。

○高橋委員

米の関係で、ああして生産者側からすれば適正価格っていうことなんですが、これがずっと続くかどうかというところで、J A の竹下組合長の発言の中で、国自体がいわゆる価格についての将来に向けての対策を講ずべきだというような発言をされていたと思うんですけども、適正価格という、いわゆる、多分組合長のことですから、あまり極端な値段になると、消費者が米離れしてしまうと。かといって、今やっと生産者側の収益が上がるような価格になってると。ところが、これ、ほっといたらどうなるか分からないという部分も含めての危機感をお持ちだったと思うんですね。それに対して、県のほうとしては今後どの方向に行くのか、進められるのか。恐らく、島根県も米農業県でございますので、一定のやっぱり価格維持をしていかなきゃならないと思うんですが、言い方悪いんですが、当時の食管制度であればこれ十二分に守られるんですけど、今それが全くない状況なんで。それと、総裁選もやっておりますが、今後どうなるか分からないっていう部分も正直ある

と思うんですけども、今、県としては、ＪＡの組合長が言われた発言というのはどのような受け止めをされているのか、ちょっとお考えがあればお聞きしたいと思います。

○岩田委員長

田中農林水産部次長。

○田中農林水産部次長（農業）

ＪＡしまねの組合長さんが、米の価格決定に関して、国がある程度関与するようなシステムを考えたほうがいいんじゃないかという御発言があったことは承知しております。県としましては、まだ国がああしているんなセーフティーネットだとか、需給の令和８年産の見通しも出してない中ではございますけども、組合長さんがおっしゃられたいの、そういった今は高いけども、安くなったときにちゃんと所得保障、所得を確保するような仕組みにするべきだというふうに県としては感じておりまして、今、組合長さんがおっしゃられたのは、いわゆるセーフティーネットをしっかりと効かしてほしいという御意見だったと思います。

県としましては、今、こうして米の新しい情報が出てない中で、セーフティーネットについても今検討されると伺っておりますし、委員御指摘の政局とかもひっくるめて、新しい取組とかも出てくるかと思っておりますので、そういった米政策、水田政策全体を見て、必要があればセーフティーネット、こうしたものが中山間を多く抱える島根県では必要なんじゃないかとか、そういったことは声を上げていきたいというふうに思っております。

○岩田委員長

よろしいですか。

園山委員。

○園山委員

今まで国は、米の転作を米でやらしたわね。飼料用米だとか、米粉だとか、他用途利用米だとかという、今年の作付が今までよりも随分減って、去年が約１０万ヘクタールぐらい、今年はもうそれが６万ヘクタールぐらいまで減ってきてますよね。米は増産していいよという話になったので、あっという間に８万ヘクタールぐらい作付が増えてますよね。そうすると、四、五十万トンの米は間違いなく増産になりますよね。そうすると、今までの、いわゆる水田農業で、米の転作をどんどん進めていきましょうと。島根県は米から米じゃなくて、米から園芸作物に転換しましょうという取組をずっと進めてますが、実際、国は米から米への転作を進めてきてるんですね。そのために３，０００億円から４，０００億円の財政資金を投入してるわけだから。だけど、米から米への転作から、もう飯米、食用米をつくってしまえば、米から米への補助金っていうのはどんどん減ってくるわけですね。それを備蓄米を買い入れるために使うのか、またはほかの形で、余った米を例えば輸出用に回すために、ＷＴＯでは禁止されてるけども、輸出のための補助金みたいな形で打っていくのか、非常に曖昧模糊としてるわけですね。米は増産して構わないと言っても、それは農林水産大臣や総理大臣はそう言ったかもしれんけれども、全くそういう備えなしに、あっ、作っていいよってやったわけですよ。そうすると、島根県が今まで進めてきた水田園芸への奨励なんていうのは、例えばやってる人からすると、何で米作って、反収が３０万円取れりゃあ米がはるかにいいという話になって、水田園芸なんてあほらしくてできるかみたいになってしまう可能性がありますよね。だから、島根県として、せつ



かく進めてきた、水田農業で米作と水田園芸を両方やっていくんだと、そのために土地改良したりいろんな手だてを講じて、バランスの取れた農業を進めていこうとしてるのに、それにまさに冷や水を浴びせるがごとき国が農業政策の転換をやられると、本当にね、今までやってきたことがみんなパアだ。営農組合なんかの取組だって、いや、何でそぎゃん、高収益作物に返らないいけませんか、また米作らせてくださいって言うに決まっとる。

だから、そういうことになっちゃやれんから、だから、これはね、国が出す前に、島根県から制度要求をきちっとすべきでしょう。こういう形の農業政策を講じてください。例えば、補助金を出すんだったら、こういう立てつけで補助をしてください。例えば水田の転作だたらこういう形にしてください、価格指示だたらこういう政策を打ってくださいという、そういう、今までみたいに、国がこういう対策を出されましたけん、それに倣って県もやっていきますじゃなくて、国はこういう農業政策を取ってくださいという制度要求をすべきですよ。そのぐらいのことをやっていかないと、みんな押しつけられる。今までやってきたことがみんなパアになる。だから、せっかくここ10年以上の取組でずっとやってきたことがパアにならんように、国が訳の分からん対策を打ち出す前に、こういう対策を打つべきだということをアナウンスすべきだと思う。そういう制度要求を、皆さんがこういうふうにすれば島根県の農業は助かるんだとか、島根県の農業は伸びるんだというアナウンスをすれば、私たちはそれを国へ持っていきますよ。国会議員さんや、いろんな人たちの力を結集して、そういう制度要求をしていきますよ。

もう大概ね、国がこげって言いました、国がこげって言いましたっていうのはやめらあじゃないか。我々は、こういう農政をやってくださいという、そういう形にやっていったらどうですか。国がこげって言いました、国がこげって言いましたって。もう大概いいだないかと私は思っております。

○岩田委員長

山本農林水産部長。

○山本農林水産部長

7月まで国の職員でしたので、非常に重く受け止めております。

まず、大前提として、今朝も、昨日でしたか、小泉農林水産大臣は農政の方向性、増産で、それ以外の方は需要に応じた生産みたいな感じの報道がありましたけれど、あれもよく見ると、小泉農林水産大臣も、本文、見出しは増産でしたけど、本文では需要に応じた生産でして、だから、そういう意味で、国の姿勢は一貫して、当たり前ですけど、米価の動向を気にしまするので、需要に応じた生産というところはぶれていませんし、そのメッセージは一定なんだとは県としては受け止めてます。

ただ、メディア、別に誰が悪いとかそういうことじゃないんですけれど、ちょっとその切り取られ方とかで安易な、簡単なメッセージにして、またちょっと注意を引くような表現、報道のされ方しているので、それは気をつけていかなきゃいけないんですが、国はそういう意味では変わっていないんだと受け止めてますし、実際、県においても、今回、米の量増えましたけども、何から米に來たかっていうと、園山委員からもあったとおり、食用米以外の米から米に來たのであって、進めてきた園芸自体は減っていません。むしろ増加傾向で着実に推移してますし、一部の農家は米高くていいなとかどうなんだっていうのは、もしかしたら点としてはいるかもしれないんですけど、全体としては、そこはぶれず

にできているのではないかと受け止めておりまして、引き続き県としても、先ほども言いましたとおり、米の民間在庫も増えてますし、米価、この瞬間風速はそうですけど、先は見通せないですし、県の農政全体としても、園芸作物の生産含め、水田園芸は併せて推進していかなきゃいけないところは引き続きやっていきますし、その方針も全くぶれておりません。

最後の、国に対して制度要求すべきじゃないか、要は、振り回されるのはっていうようなお話は非常に気持ちは分かりますので、どこまで、国の政策、具体的な設計っていうのはありますけど、春の要望の時点でもセーフティーネットしっかりしてくれということと、あと、早く全体像見せてくれというのは言っていますし、必要な要素というのはセーフティーネット対策ということが一番重要なんだとは思っています。備蓄米のことも検討していくと言っているんで、そうしたことも含めて、引き続き国に対して言うべきことは、秋の要望もありますし、言っていきたいと思いますので、委員の皆様からも御協力いただければと思います。よろしく願いいたします。

○岩田委員長

その他ございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

ありがとうございます。

それでは、以上で農林水産部所管事項の審査及び調査を終了いたします。

執行部の皆様、お疲れさまでした。

〔執行部入替え〕

○岩田委員長

それでは、委員会を再開します。

これより両部共管事項の審査及び調査を行います。

はじめに、付託議案の審査を行います。

本委員会に付託された両部共管に係る議案は、予算案1件です。

それでは、予算案の審査を行います。

第100号議案のうち関係分について、執行部から説明を受けます。

なお、質疑は全ての説明を受けた後、一括して受けることにいたします。

それでは、順次説明をお願いします。

錦織しまねブランド推進課長。

○錦織しまねブランド推進課長

それでは、両部共管分の資料によって説明をさせていただきます。

令和7年度9月補正予算しまねブランド推進課分について御説明いたします。

まず、資料1ページをお願いいたします。資料1ページのうち、一般職給与費につきましては、7月1日現在の人員配置による給与費の補正によるものです。

1ページの1、原材料確保支援事業につきましては、資料2ページで御説明させていただきますので、2ページを御覧ください。県産酒米確保緊急支援事業について御説明いたします。

1の(1)、酒米に関する動向としまして、酒造好適米に係るJAの概算金についてお

示しております。五百万石の1等米を例として、令和6年産、令和7年産の概算金を比較しますと、1俵当たりの金額が1万8,200円から3万400円と、1万2,200円上昇しております。これはほかの品種についても同様でございます、1万2,200円の上昇しております。

その下、(2)の国の支援策につきましては、この後、農山漁村振興課より説明をさせていただきます。

2、事業概要でございます。(1)趣旨としましては、このたびの急激な価格高騰への緩和措置としまして、県内酒造メーカーの事業継続、農家による酒米生産の維持を目的としまして、県内の酒造メーカーに対して県内産の酒造好適米の購入費の一部を支援するものであります。県内酒造メーカーが県内産の酒造好適米を購入されるに当たりまして、価格上昇分の2分の1を補助する考えであります。予算額は1億1,053万1,000円であります。

私からの説明は以上です。

○岩田委員長

藤江農山漁村振興課管理監。

○藤江農山漁村振興課管理監

私からは、酒造好適米の生産に対する国の令和8年度の概算要求事業について御説明をいたします。資料の1の(2)を御覧ください。

国は、うるち米の生産者価格の上昇を受けまして、全国的に酒米が減少している状況を受けて、令和8年産の酒米への支援を新たに要求しております。

支援内容は、生産者が生産性の向上や団地化等の取組を実施された場合、地域農業再生協議会を通じて、10アール当たり1万円を支援されるものであります。また、農業者と酒蔵さんが3か年の契約で生産性向上などに取り組まれた際には、1年目に3か年分の支援を受けることが可能となっております。なお、現時点では、取組要件などの具体的なことは検討中とのことでございます。

私からは以上であります。

○岩田委員長

以上、説明ございましたが、質疑等ございますでしょうか。

原委員。

○原委員

ちょっとよく分からないんですけど、国の要件がありますけど、これはほとんど県内の酒米農家さんっていうのはいけそうなんですか。団地化とか生産性向上っていうのが、何をもってこういうことを言ってるのかっていうのをもうちょっと分かるといいんですけど、分かんないですかね。国が出してないとしようがないんでしょうけど。

実は、非常に酒蔵さん心配しておられて、今回は県がああやって2分の1補助があるので喜んでおられるんですけど、これは、何ていうか、根本解決にならないというところで、酒米農家さんのモチベーションっていうか、それを何とかつくってほしいっていうのをずっと言っとられて、国がちょっと動き出したのはありがたいんですが、どうでしょうか。

○岩田委員長

藤江農山漁村振興課管理監。

○藤江農山漁村振興課管理監

まずはじめに、国の事業の要件ですけど、私も確認してみたんですけど、まだ、原委員おっしゃるとおり、団地化だったらどれぐらいの面積だとか、まとまりもどういう程度なのかとか、あと、生産性の向上でもどんな技術なのかとか、ちょっとその辺がまだ検討中ということで、教えていただけなかったというところがあります。

あとは、県内の生産者の方のモチベーションでありますけれど、国の事業は置いて、うちの県内の概算金を見ていただくと、島根コシヒカリのうるち米が2万8,400円、60キロ当たりだったと。それと比べますと酒米のほうが有利でございますので、我々、JAさんとも一緒になって、その点、しっかりとJAさんに訴えかけて、生産拡大のほうに取り組める概算金ではなかったのかなと。来年もそうだとあれですけども、今年の概算金見れば、そういったことの推進の仕方ができるということで考えているところでございます。

○岩田委員長

原委員。

○原委員

ありがとうございます。

ということは、国が今、制度設計しているということだと思いますので、ぜひ県からも、重点要望に入れておられてるんですかね。ちょっとこれ、酒米だけじゃないですけど、飼料用米もWCSも全部足りないと思いますけれども、ちょっと強く、このタイミングだからこそ、議員としては私も強く言おうと思ってますが、県からもお願いしたいというふうに思っております。要望です。

○岩田委員長

その他、御質問、御意見ございますか。

それでは、ないようですので、採決を行います。

お諮りいたします。第105議案のうち関係分について、原案のとおり可決すべきものとするに御異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

御異議なしと認めます。よって、第105議案のうち関係分については、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で付託議案の審査を終了いたします。

次に、報告事項について執行部から説明をお願いします。

錦織しまねブランド推進課長。

○錦織しまねブランド推進課長

続きまして、島根県物産館及び日比谷しまね館の状況について報告させていただきます。資料は3ページでございます。

今回、両館につきまして、4月から直近8月までの売上実績等の報告を行います。

まず、2の(1)、物産観光館の状況です。昨年度、大規模改修工事を実施しまして、4月8日にリニューアルオープンいたしました。施設・設備の老朽化対策に併せ、実演販売、イートインコーナー、工芸サロン等を設けました。

①、過去3年の売上実績をお示ししております。昨年度は改修工事のため、仮店舗営業期間があり、4億1,000万円余の実績となりました。

②、令和7年度分は8月まで実績が出ておりますので、月別の売上実績をお示しております。令和5年度、6年度と、いずれと比較しましても、各月とも売上実績は増加しております。5か月間の合計で対昨年度比約130%と、リニューアルに当たりまして、広報活動や大手前駐車場側の壁面に施設名を掲示したことなど、その効果もあって、一定のリニューアル効果が得られたというふうに考えております。

資料4ページに進みまして、③で客単価をお示ししております。こちらは、手軽に食べていただけるジェラートの販売コーナーを設けたことなどから、少し下がっておるということでございます。今後、要因のほうを精査して、客単価の増に向けても必要な対策を行っていきたいと考えております。

続きまして、(2) 日比谷しまね館であります。日比谷しまね館の売上げにつきましては、6月25日の委員会で御質問にお答えし、その時点での速報値に基づいて御報告させていただきましたが、精査した金額により、今回報告させていただきます。

日比谷しまね館は、令和7年度から管理運営事業者を変更し、店内のレイアウトの見直しや新しいカフェメニューの提供などを行いました。

①に過去の売上げ推移でございます。令和2年のオープン以来、毎年の増という結果になっております。

②で、令和7年8月までの月別の比較を見てみますと、昨年度と比較して、4、5月はオープン効果もあって増加となったものの、6、7月には減少、8月に大きく増加しており、5か月間では若干の増という結果でございました。この間、新商品を取り入れるなど、商品数を増やす取組を行ってきており、引き続き積極的なPRを行い、島根の魅力のPRに努めてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○岩田委員長

ありがとうございました。

説明がございましたが、質疑等はございますか。

内藤委員。

○内藤委員

日比谷しまね館について少しお伺いしたいんですけど、もともと三越前にしまね館があった、その頃は、私の記憶では、たしか2億5千万円ぐらい売上げがあったのではないかというふうに記憶しております。日比谷に移ってから、まだそこまでは行ってないわけですけども、この日比谷しまね館での基本的な売上目標っていうのは大体どれぐらいに設定してあったのか、ちょっとお伺いしたいと思います。

○岩田委員長

錦織しまねブランド推進課長。

○錦織しまねブランド推進課長

今御質問の、日本橋しまね館と日比谷しまね館を比較しての売上げの実績なり目標なりのところでございますが、前身の日本橋しまね館のほうは、最終、令和元年度の売上げで2億4,400万円ということで、内藤委員御指摘のと通りの売上げが上がっております。

た。日本橋しまね館に比べまして日比谷しまね館、面積も小さいというような状況もありまして、同様の売上げについてはなかなか難しいというところもあろうかと思っております。現在、K P I 見直しをしまして、今年度の目標としては2億2,000万円、それから2,000万円ずつ売上げを上げてまして、令和11年度に3億円という売上目標、K P I を立てております。以上でございます。

○岩田委員長

内藤委員。

○内藤委員

そもそも日本橋しまね館ですか、あそこから日比谷しまね館へ行くときに、もう少し県内の物産の売上げ増加を目指したいという、このところだったろうと思うんですね。特に日比谷しまね館の前は、若い方の層も多いというようなこともあったり、結構、日本橋と比べても、通過交通ではなくって、立ち寄る人がそもそも日比谷シャンテに多いんで、そういうところを狙っていききたいということがあったんで、思った以上に売上げ伸びてない原因もいろいろあろうかと思えますし、現場の方も御努力しておいでだろうと思うんですけども、改めて、令和11年度に3億円っていうことでしたけども、原因分析をしながら、僕は店舗が日比谷しまね館、日本橋しまね館と比べて店舗面積が小さいとは思いません、そういう感じは受け止めませんけども、もう少し日比谷シャンテに入るお客さんをつかまえるやり方みたいなことも入ってる業者さんと一緒になって考えながら、売上げをつくって、島根のものが売れるような形に展開していただけたらいいのかなという印象を持っております。

○岩田委員長

錦織しまねブランド推進課長。

○錦織しまねブランド推進課長

御指導ありがとうございました。

確かに、周辺施設なり環境を考えますと、日本橋しまね館のときとは違う層のお客様にも来ていただけたらと思いますし、実際、連携したイベントなりキャンペーンなりも行っているところですけども、今後ますますそういった環境が生かせるようなやり方を考えながら進めてまいりたいと思います。

○岩田委員長

その他ございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

以上で報告事項の調査を終了します。

次に、この際、両部共管事項全般に際し、委員の皆様から何かございましたらお願いいたします。

原委員。

○原委員

ちょっと林業のことなんですけど、先日、製材屋さんといろいろ意見交換をしました。県内各地から来ておられましたけれども。ああいった10万立米に向けて、自分たちも協力してやっていきますよということで、力強い言葉だったですけども、やはり住宅着工

数がどんどん減っていく、製材用原木の問題もあったり、県内特有のいろんな課題もある中で、非常にこの先、不安な面も相当感じておられました。

いろいろお話を聞いたんですけれども、やっぱり一つ大きなテーマになったのが、農林水産部といわゆる商工労働部の連携ですね。いわゆる林業部分っていうのは、川上の林業課さんが多分メインにやっておられますけど、製材になると製造業っていうことで、あるいは、もっと販売に関しては、もういわゆる農林水産部のちょっと外みたいなのところもあったりして、やっぱり、私も聞いてて思ったんですけど、農業に関しては非常にマーケットインとか、売るっていうことを意識してつくるっていう発想で進めておられますけれども、林業に関しては、もっと言う土木部もですね、いわゆる県有施設の木造化とかそういったことも絡んできて、この連携っていうものが本当に大事だになっていうことを感じました。農林水産部と、製材とかであれば商工労働部、売るっていうことも含めて商工労働部、そして県の、まずできることは県営施設を木造化ということも考える、これは土木部、この連携をぜひ進めていかなきゃいけないっていう強い危機感を僕も聞いて思いました。そこはまさに共管部分のこの委員会でどうしてもちょっと発言しなきゃと思って、お昼入って申し訳ないですけど、そういうことを伝えたいっていうふうに思っております。

○岩田委員長

永瀬農林水産部次長。

○永瀬農林水産部次長（林業）

どうもありがとうございます。

商工等の連携についてでございましたけれども、今現在、平成30年度ぐらいから、大阪事務所のほうに林業の職員1名を置いて、向こうでの販路拡大等に努めているところです。そうしたところと、あと、県内の県外に向けて販路を売っていこうという皆さんと一緒に、県外に向けて取り組む事業体連合というのもつくって、県と一緒に取り組んでいられるところがございますけれども、委員、業界の皆さんから直接お声を聞かれたということですので、まだ足りないところがあるのかなというふうには思っておりますので、これからも引き続きやっていきたいと思っております。

あと、土木のほうとかというところも言われましたけど、公共施設等については、調整するような仕組みもつくっておりますので、そういうところの働きかけをもっと効果的にできるようにやっていきたいなというふうに思っております。

第2期農林水産基本計画の中にも、非住宅について重点的に取り組んでいこうということも考えておまして、業界の皆さんとも一緒になってやっていきたいなというふうに思っておりますので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

○岩田委員長

いかがでしょうか、いいですか。

その他ございますか。

それでは、以上で両部共管事項の審査及び調査を終了いたします。

執行部の皆様はお疲れさまでした。

ここで、しばらく休憩を取りたいと思います。再開は午後1時10分からといたしますので、よろしくお願いいたします。

〔休 憩〕

○岩田委員長

それでは、委員会を再開いたします。

それでは、商工労働部所管事項について審査及び調査を行います。

はじめに、商工労働部長の挨拶を受けます。

石橋商工労働部長。

○石橋商工労働部長

岩田委員長、岡本副委員長をはじめ、委員の皆様には平素より御助言、御指導いただき、厚くお礼申し上げます。ありがとうございます。

はじめに、米国関税措置につきましてですが、御承知のとおり、相互関税率や自動車、また、その自動車の部品に対する追加関税の引下げにつきまして、日米合意に基づいて米国の大統領令が署名され、8月7日に遡って適用されるということになりました。これを受けまして、9月に県内企業50社に聞き取り調査を行ったところ、既に影響が出ていると回答した企業は8社から10社に増加した一方で、影響がないと回答された企業も23社から25社に増加しておりました。これは、徐々に米国関税の影響が見えてきて、これまで分からない、または今後影響が出るかもしれないと回答していた企業がそれぞれの回答に移っていったものでございます。10月9日に浜田市、10日には松江市において、ジェットロから講師を招き、県内企業や金融機関、支援機関に向けてのセミナーを開催することしております。今後も関係機関ともに情報共有しながら、特に影響を受けると考えられる業種や企業については注視し、必要な対応を検討してまいります。

また、今週からは、いよいよ連続テレビ小説「ばけばけ」の放送が開始されました。また、奥出雲や松江市等も舞台となったテレビドラマの続編につきましても、県内で撮影の誘致や支援を予定しております。この後、補正予算の中でまた説明いたしますが、こうした島根を舞台としたテレビ番組を生かした情報発信等を行い、観光誘客に結びつけていきたいと考えております。

本日は、使用料及び手数料の改定のほか、観光情報発信、省力化投資支援事業について、補正予算案など6件について説明、報告するものですので、審議をよろしくお願いいたします。

○岩田委員長

ありがとうございました。

それでは、付託議案の審査を行います。

本委員会に付託された商工労働部に係る議案は、条例案1件、予算案2件です。

はじめに、条例案の審査を行います。

第117号議案のうち関係分について、執行部から説明してください。

門城商工政策課長。

○門城商工政策課長

それでは、商工労働部所管分の1ページです。第117号議案のうち商工労働部の関係分、使用料及び手数料の額の改定等に関する条例について御説明をいたします。

まず、1、改正の趣旨でございますが、第2期中期財政運営方針に基づき、受益者負担の適正化を図るため、労務費や物価の上昇を踏まえた使用料及び手数料の見直しを一斉に実施するものです。



2、商工労働部に関係する改正対象条例は、島根県手数料条例、それから島根県立産業交流会館条例など、御覧の5本でございます。なお、(1)の島根県手数料条例の中には、計量法関係、旅行業法関係、通訳案内士法関係の手数料の規定が含まれております。

次のページ以降に各条例の新旧対照表をつけております。価格設定の考え方としましては、事務を行うために必要な行政コストを現時点で再度積算し、5%を超える変動があれば改定を実施するというものです。ただし、指定管理料については共通の改定率としておおむね10%程度の値上げをすることとし、また、急激な値上げによる県民生活への負担に配慮し積算した額が1.5倍を超える場合は、1.5倍を上限にするという設定で対応をしております。

3の主な改正項目を御覧ください。指定管理施設の使用料につきましては、産業交流会館、メッセでは、例えば大展示場の全面、平日午前中の利用が、改定前23万8,980円から、改定後に26万2,870円に、2万3,980円の値上げとなります。なお、その表の下ところに米印をつけておりますけれども、産業交流会館、メッセにつきましては、指定管理者が収受した施設の料金をそのまま指定管理者自身の収入とする利用料金制というものを導入しております。また、この利用料金制の場合は、条例で定める金額の上下20%の範囲で知事の承認を受けて指定管理者が設定できるというふうになっております。

このほか、産業高度化支援センター、テクノアークにつきましては、1ポツ目の表の2番目ですけれども、創業支援室の使用料が780円から850円に、70円の値上げ。2つ目のポツでございますが、試験研究機関の使用料として、産業技術センターの例ですが、ナノ粒子合成システムにつきましては、1時間につき4,820円を5,170円に、350円の値上げというふうにしております。なお、産業技術センターの場合には、条例では使用料等の区分の大きくくりの区分の上限だけを定めておりまして、個別の使用料等の設定は規則で定めるという形にしております。3つ目のポツ、指定管理以外のその他の手数料としましては、高等技術校の例としまして、各種証明書手数料が500円から550円に、50円の値上げというふうにしております。

3の(2)は、産業技術センター条例の中の油脂試験及び鑑定に係る手数料につきましては、これは長年利用がなく、維持費もかかるということから、このたび廃止をするというものでございます。

4の施行期日につきましては、令和8年4月1日施行というふうにしてありますが、施行前後の取扱いについて支障がないよう、それぞれ必要な附則をつけております。

説明は以上です。

○岩田委員長

ありがとうございました。

説明がございましたが、質疑等ございますでしょうか。

園山委員。

○園山委員

手数料条例に直接は関係ありませんが、通訳案内士について聞きます。通訳案内士というのは、全国をエリアにする通訳案内士と、それから、島根、鳥取を限定的に特例措置で認定をされた通訳案内士があったと思います。コロナ前の取組だったので、多分この

ところ、コロナがあった3年、4年の間は活動の実績がほぼなかったんだろうと思います。今、インバウンドが、よその地域は非常にたくさんの外国人が来ていますけれども、島根、鳥取は45位と47位ですから、2つ合わせてもまだほとんど、そうした人たちが活躍する場がまだないと思います。そういう中で、今、限定的に認められた通訳案内士の皆さんが今どうなっているのか。たしか英語、中国語、それから韓国語を中心にした形で特例で認められた方があったように思いますが、今、その状況がどうなっているのか。

それから、今はもう通訳アプリというのがあって、なかなか通訳案内士の方たちが活動をされるエリアというのは限定的になっていると思いますけれども、ただ、島根、鳥取には外国人観光客を受入れするエージェントというか、専門のエージェントというのがあまり存置してなくて、なかなかゲートウエーも少ないというものもありますけれども、外国向けのツアー造成というのはほとんどないんですね、見られない。大手の観光事業者が島根や鳥取に外国人のツアーを向けることはあっても、この地域の観光事業者だったり、そうした人たちが外にツアーを造成して売って、受入れをして、その受入れをするツアーガイドに通訳案内士の人が立っていくというケースはあんまり見ないんですね。この状況がどうなっているのかっていうのをちょっとお聞きします。

○岩田委員長

青戸国際観光推進室長。

○青戸国際観光推進室長

園山委員から御質問のありました通訳案内士のことでございますけれども、先ほど御説明いただきましたとおり、全国で活動ができる通常の通訳案内士に加えまして、エリア限定で、山陰限定で通訳で有償でガイドができる、そうした地域限定の通訳案内士という制度がございます。すみません、ちょっと今、手元に何人いらっしゃってというのが持ってはいないんですけれども、園山委員がおっしゃったとおり、その方たちの活躍というのは、コロナ前、通訳案内士の資格を持ってないと有償で御案内ができないというような規制がある中で、コロナ禍、コロナに入る少し前の段階であったと記憶してはいますが、有償で御案内をする場合でも、通訳案内士の資格を持ってなくても活動ができるというような状況に、少し国のほうが規制緩和をなさったというふうに認識をしております。

そうした中で、今、通訳案内士とか地域限定の通訳案内士、せっかく取っていただいたのに活躍の場が限定されているという認識は、そのとおり我々も持っておりまして、このたび、通訳案内士の少し活動の範囲を広げるということで、国のほうで、例えば、通訳案内士の方が自分の車を出して外国人の方を御案内する、これ、別な規制が引っかかってくるものでありましたけれども、無償であれば、そこの対価を取らなければそういうことをしてもいいよということがございますのと、また、今、海外、特に台湾のほうでは、同じような制度ではございませんけれども、そういうガイドの方が自らツアーを販売することができるということで、そうしたものも人気を博しているというふうな状況でございまして、ちょっとまだなかなか我々のほうで具体的な手を打ててはないところではございますけれども、そうした通訳案内士の方たちが自ら着地型ツアー、地元側の一日とか半日、もしくは1泊2日のツアーをつくるというようなところは、何とか実施をしていきたいとか、応援をしていくような仕組みを考えていきたいというふうなことを考えているところがございます。

また、今、地元のエージェン트가なかなかツアーをつくれないうこと、これもそのとおりでございまして、地元側で海外の方を受け入れる、これ、各国の地域によって若干違うところがございまして、台湾とか韓国であれば、香港も若干そうでございしますけども、海外の旅行会社が島根県の全ての手配をして、ツアーをつくって、その地域からお客さんを連れてくるというような実情がある。ただ、世界、ほかの国を見ますと、そういった制度にはなっておりませんでして、地元側にそうしたパッケージで、例えば1泊2日であれば、バスを手配し、宿を手配し、観光施設を手配しというようなことをするところがないとなかなか先に進まないということがございまして、このたび、今年度7月からそうしたことがある程度できるように、広域連携DMOであるインバウンド機構のほうで少しそういうことができないかということで、今、実際にその取組をはじめているところでございます。最終的には、インバウンド機構は今ビジネスでやるものではございませんので、少し先には、民間事業者もそうしたことをやっていただけるように、人材育成とか、また、できる事業者の方、少し、我々行政としては後押しをしていけたらなというふうなところで今考えておりまして、ちょっとまだいろいろなことが実現してないので、なかなか説明がまどろっこしいことになっておりますけれども、そのように考えているところでございます。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

まさに、この地域に外国人観光客が来てない、来ない、原因がそこにあるんですよ。もう今から、この地域限定の通訳案内士の制度を強力にお願いをして、トップ申請をしなくてもエリアの通訳案内士を認めるということを、実は、観光庁を中心にした省庁に働きかけをして、これ、勝ち取った制度なんですよ。それで、よその地域に先駆けて鳥取、島根はこういう人たちを委嘱することができたんですよ。ただ、コロナで止まってしまったのは残念ですけど、だけど、せっかくこういう制度をつくってもらって、せっかくこういう人がいるのに、このエリアにいる通訳案内士の人と旅行エージェンツ、いわゆる、この地域にもたくさん代理店はありますから、その人たちに働きかけをしてツアー造成をして、それで、今度は大手のエージェンツにそれを売り込むとか、あるいは外国のエージェンツにそれを売り込むとか、そういうことをしない限り、島根県に人が来るわけじゃないですか。せっかく知事を先頭に台湾に行かれた。けども、台湾の旅行エージェンツに島根県の旅行造成をしてくださいというのは、これは全然間違ってるわね。島根県の旅行エージェンツが商品をつくって向こうへ売り込みに行かないと、望ましい商品はできませんよ。

しかも、島根県のいいところを紹介するのは、島根県のことを知ってる人、鳥取県のことを知ってる人がツアー造成をして、はじめて東京や大阪の旅行会社がつくる商品と全く違うものができてくるんですよ。せっかくそういう、何ていうかね、手だてをつくってあげたと言うとちょっと上から目線で申し訳ないけど、そういう制度をせっかく、これ、議会から提案をして、そういう制度をつくってもらったんだよ。せっかくそういう取組を島根県でやっても、これは鳥取県でつくったもんじゃないからね、これ、島根県で一生懸命働きかけをしてつくった制度なんです。通訳案内士というのは、日本中で一番難しい国家

試験ですから、そんなもん簡単には受からない。だけれども、このエリア限定で40人近くの人たちがこの資格を取ったわけですよ。ところが、この人たちは全く仕事がありませんわって、もう頑張って取りましたども、全然リクエストもないし、どげにだいなりませだったわというのが現実なんですよ。今になってから、死んだ子の年を数えるやな話になるので、もうどうしようもないんですけど、そういう、材料はいっぱいそこんところにあるんですよ。だから、自らの持ってるもので何ぼでもそういう商品造成なんかはできるわけで、それをぜひ、観光振興課なり、あるいは国際観光推進室なり、そういうところでやっぱり、あなたたちが主体になってそういうプランをつくったり、商品をつくったりされたらどうですか。そんな、エージェントに金出してあげるけん、商品造成しなさいって言ったって、しないよ。私はもう、そういう取組をどんどんやってみればいいと思いますよ。当たらんだったら、どうやったら当たるかということを生懸命考える中で、私はケーススタディーができてくると思うんですよ。年寄りの意見だと思って聞いてください。

○岩田委員長

青戸国際観光推進室長。

○青戸国際観光推進室長

ありがとうございます。大変示唆に富んだ御意見で、我々も非常に勉強不足で。先ほど順位のこともおっしゃっていただきましたけども、全国で、確かに島根県、外国人の観光客数が最下位というのは、その仕事を所管している私としてはちょっとふがいないところでおりますけれども、何とか試行錯誤、工夫を重ねて、先ほどの御意見等を踏まえて、できることをやっていきたいなと。また引き続きちょっとそうして御指導をいただけたら非常にうれしいなと。外国人の方、多くの方に来ていただけるように各事業を進めていきたいと取り組んでおりますので、ただ、ちょっとその工夫とかアイデアが足りないというところも承知もしているところでございまして、そこは頑張っていきたいと思っておりますので、どうか御指導をよろしくお願いいたします。

○岩田委員長

その他ございますか。

吉野委員。

○吉野委員

これは先ほど農林水産部にもお願いさせていただいたんですが、手数料を3年に一度の見直しでということなので、このたびは結構上がったと思いますし、また、次もどうか分かりませんが、こういうトレンドが続けば、毎たび高くなっていくということもあると思います。これはルールに基づいて算定してやってるということでやむを得ないと思いますけれども、一方で、お使いいただく県民の方や事業者の皆様に、やっぱり高くなったんだけど、サービスよくなったねと言われるような、DX等を活用して、様々、その取組も同時に行っていただきたいなと、これはお願いでございまして、よろしくお願いします。

○岩田委員長

要望、意見ということで。

内藤委員。

○内藤委員

産業交流会館についてですけれども、利用料自体は、ある面、ある程度指定管理者のほうで主体的に決めることができるということですから、この利用状況、例えばここでは、今日は大展示場が示されておりますけれども、大体、年間の利用状況っていうのはどれくらいなところなんですか。分からないので、ちょっと教えていただきたいんですけど。

○岩田委員長

答弁できますか。すぐ出なければ、その他のときでもいいですよ。後ほどでもいいですよ。

門城商工政策課長。

○門城商工政策課長

すみません、ちょっと後ほど、答えさせていただきます。

○岩田委員長

はい。

内藤委員。

○内藤委員

いや、私が利用状況を何で聞いたかということ、需要と供給のバランスでこういう施設への利用料も決まっていくことだろうというふうには私は受け止めておりますけれども、吉野委員さんと言われるように、県民が利用しやすいっていう、ある面、より便利になったとかいうことになればいいというのが吉野委員さんの御発言でありましたけど、私は、県民が、ある面、利用の頻度がどの程度か分からないものですから、それがある程度、そんなに空いてない、あるいはある程度空いてるということであれば、県民、あるいは県内の事業者が使いやすいような値段設定でも、無理に上げることなく、そういう価格設定でとにかく利用してもらったっていうことに目的を置かれたようなことでもいいのかなっていう、これは私なりの捉まえ方ありますので、諸物価に伴っていろいろ上がっていくのはこれはやむを得ないと思うんですけども、利用率を上げていきながら全体の経費を賄っていくっていうのも考え方としてあるように思っておりますので、意見として、今は利用率が分からないので何とも言われませんので、意見として申し上げておきたいなというふうに思います。

○岩田委員長

門城商工政策課長。

○門城商工政策課長

すみません、件数については後ほど答えさせていただくんですけども、令和7年度の今、収入の見込みとして上がってるのは、大体2億円ぐらいを、使用料、それからいろんな、指定管理関係で2億円の大体収入を得ることができております。産業交流会館、メッセの場合は、指定管理料を県から払って運営しているわけではなくて、得られた使用料で全体を回してるという、ほかの指定管理者にはない形で運営をしております。ですので、利用していただくサービスを高めるのと同時に、財団がお金を回していくという部分も必要なところがありまして、その辺のバランスを見ながら価格設定をしていくというところがございます。

現在、条例の基準に対して5%を引き下げた額で使用料を設定しておりまして、正直申

しますと、少し、最近厳しい状況が続いておりますので、その辺も踏まえて、今後、産業交流館、メッセと検討をしながら価格設定を進めていきたいというふうに考えております。

○岩田委員長

いいですか。

その他ございますか。

それでは、採決を行います。

お諮りいたします。第117号議案のうち関係分について、原案のとおり可決すべきものとするに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

御異議なしと認めます。よって、第117号議案のうち関係分については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、予算案の審査を行います。

第100号議案のうち関係分及び第108号議案について、執行部から説明を受けます。なお、質疑は全ての説明を受けた後、一括して受けることといたします。

それでは、順次説明をお願いします。

門城商工政策課長。

○門城商工政策課長

それでは、20ページを御覧ください。

商工労働部、令和7年度9月補正予算の御説明をいたします。第100号議案関係分と第108号議案についてでございます。

まず、1、目的別歳出予算の一般会計分につきましては、一番下の補正額（B）の部の合計のところですが、部全体として3億2,500万円余の増額補正を計上しており、課別の内訳は2の課別歳出予算の表のとおりでございます。特別会計分は、中小企業近代化資金として、補正額（B）の部の合計のところ、2億円余の増額をお願いするものでございます。

21ページでございます。課別の事業につきましては、各課共通事項としましては、7月1日現在の人員配置による給与費の補正を計上しております。給与費以外の事業としましては、一番上の商工政策課では、2の産業交流会館管理運営事業費としまして、指定管理施設における労務単価上昇など対応分で200万円余の増額を、それから、その下、観光振興課では、2のテレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業費で1,500万円の増額をお願いするものでございます。

次に、22ページを御覧ください。中小企業課では、3の省力化投資等支援事業費で3億円の増額をお願いするものです。また、特別会計としまして、中小企業課では、中小企業近代化資金特別会計で、前年度からの繰越金額の確定に伴う会計処理による補正がございまして、2億円余の増額を計上しております。

私からは以上です。

○岩田委員長

斎藤観光振興課長。

○斎藤観光振興課長

23ページでございます。私からは、テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業について御説明いたします。1,500万円の予算補正をお願いするものでございます。

1、目的でございます。島根が舞台の一つとなり、おとし放映されまして大人気を博したテレビドラマの続編の制作が今年の6月に発表されまして、来年放送予定と伺っております。こうした島根を全国的にPRする絶好の機会を活用し、島根の認知度向上、誘客を図ることを目的に、今回、予算の補正をお願いするものでございます。

2、事業の概要でございます。関係市町と連携した続編ドラマのロケ地誘致やロケ支援、前作ロケ地を活用したプロモーション、また、一昨日はじまった「ばけばけ」など、テレビ番組を活用した情報発信などを行い、島根への誘客につなげてまいりたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

○岩田委員長

岡崎経営力強化支援室長。

○岡崎経営力強化支援室長

それでは、24ページを御覧ください。省力化投資等支援事業でございます。

今年度当初予算で創設いたしました当事業ですけれども、物価高騰で売上自体は増加していることを踏まえ、増収減益の事業者も補助対象にする考えを8月21日の農林水産商工委員会にてお示しをしたところ、その要件であっても厳しいという御意見をいただきました。この委員会でいただいた御意見と、最低賃金の改定が過去最大の引上げ幅で行われることになったという状況を踏まえ、売上高等要件を撤廃し、それに伴う対象者の増加に対応するため、予算の増額をお願いするものです。

なお、これまで、県は物価高騰に対応する国の交付金などを活用し、事業者の生産性向上への取組について、エネルギーコスト削減、デジタル化の推進・促進、生産プロセスの変革などに対して多額の予算を確保し、令和4年度から令和6年度までの累計実績で約35億円を投じて支援をしており、多くの事業者に活用をいただいております。今年度においても、この事業を除き、約13億円の予算を確保した上で、この事業を追加で創設するものです。

2ポツでございます。事業の内容ですが、(1)補助要件として、売上高等の要件を削除いたします。(2)補助内容は変更はなく、補助率3分の1、補助限度額は、設備導入で上限150万円、専門家助言は上限20万円としております。

3ポツ、予算額ですけれども、3億円の増額をお願いするもので、補正後の予算額は5億3,100万円となります。以上となります。

○岩田委員長

ありがとうございました。

説明がございましたが、質疑等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

原委員。

○原委員

観光振興課の関係なんですけれども、これは多分「VIVANT」のことだと思うんですけれども、以前、観光波及効果といいますか、ああやって櫻井家への訪問が増えたとかいうのは報道で見えますけれども、結構全体として、観光客っていうのは、あるいは観光

消費額がどうなったのかっていうのが、来てる人は変わらないんだけど、ああいうロケ地には行かれたっていう話なのか、全体として島根っていうところに注目度が上がって、全体のパイが増えたっていう話なのかっていうのは、実際どういうふうに見ておられるのかなと思ひまして。

○岩田委員長

斎藤観光振興課長。

○斎藤観光振興課長

前回放映されたのが令和5年ということで、まだコロナからの回復期ということもあって、前年度からの比較っていうのがなかなか正確には出せないところではありますが、印象的には、ドラマを見られて、奥出雲のほうに行かれたとか、ロケ地を選んで、我々ロケ地マップ作りしましたが、そこにわざわざ県外からいらっしゃって行かれたという方が結構いらっしゃいまして、私どもが作ったパンフレットも、毎日のように頂けないかということでおいでになられた方もいっぱいいらっしゃいましたので、印象的には、ドラマの放映をきっかけにかなり増えたんじゃないかなというふうに思っております。

○岩田委員長

原委員。

○原委員

ありがとうございます。すごい期待を私もしてますし、1,500万円という結構大きな額ですので、何とか実を結んでほしいなと思っております、一方で、ドラマですので、いわゆる何か食を紹介する番組とかでもないですし、何かスポットを紹介するっていう、直接的なですね、多分そういうことではなくて、ドラマの中に出てくるっていうところで、非常に、じゃあその中でどういうふうに遡及していくかっていうのが一つあるんだと思うんですけれども、その中で、例えばですけれども、ああしてコンテンツツーリズムっていう、いろんな各地で、アニメが多いですけれども、熱海ですとか、茨城だと大洗町とか、埼玉の久喜市とか、本当にあれで観光を盛り上げてる町っていうのがやっぱり実際にあって、そこでやっぱりいろんなスタンプラリーをやったり、ロケ地マップはこの間も作られましたし、JTBさんと組んだりとかも、いろいろしておられるんですけれども、多分これ、ああやって世界的に配信することを前提にあれつくられている番組で、先ほどのインバウンドも含めて、世界の人が多分見てくれるという想定でこっちも構えていかないといけないというふうに私は思ってます。ちょっと前回がどのぐらい実際効果があったのかっていうのは分からないということだったですけれども、やっぱりそれは来てくれる絶対数を増やすっていうところが多分目標で、島根のいろんなところに行ってもらっていうことだと思うんですけれども、そういうコンテンツづくりをどういうふうにやったらいいのかっていうことが一つ大きな課題、コンテンツというか、そういう、どういうふうに来てもらうかっていうものもそうですし、場合によっては、TBSさんとそういう交渉ができるんじゃないかなって、ちょっとこれは僕、思ったり、それは民放さんなので、予算っていうことを、お金っていうものを使えば、恐らくそういう交渉ってできないことも多分ないと、お金がなくてもそういうお願いは多分できると思うんですよ。そういう映像の中に島根のスポットとか、この間は仁多米が出ましたけれども、やっぱりああいうふうに相手方も配慮してくださってらっしゃると思うんですよ。そういうものをしっかり営業を



かけていく、そして、県内では実際に聖地巡礼してもらえるような仕組みづくりをどう整えていくかっていうことを、これ、ちょっと私も分かんないんですけど、素人にはなかなか難しいので、それこそそういう町の先進事例とか、あるいはそういうプロモーションをしてらっしゃる企業とか、何か、そういうところに予算を使うっていうことだったら、私はすごく意味のあることだと思っていて、ちょっと、この書かれているロケ地の誘致及びロケ支援っていうのは、来てもらうために多分TBSさんに何か出すという意味かなというふうに僕は思ったんですけど、それだとなかなか、大事なんですけど、どういうふうに増えていくのかなっていうのがよく分かんないのと、プロモーションは宣伝だと思うんですけど、情報発信も含めて、何かそういう、情報発信はもう当たり前なので、そういうものをちょっとぜひ考えてもらったり、あと、かまいたちさんがユーチューブで、林業大学校ですね、あれは実際に効果あって、第二弾っていったら、もうギャラが上がり過ぎてできませんって言われたんですけど、でも、例えばそういう、ドラマはドラマとして、でも、県は県としてユーチューブ番組に出てもらって、今度はスポットを紹介するのに出てもらうとか、この1,500万円のちょっと内訳は分かんないんですけど、そういうことをぜひ使って、絶対数の人がこの島根に来てくれる、聖地巡礼っていうところを目標にしていたきたいなと思っているんですけども。

○岩田委員長

斎藤観光振興課長。

○斎藤観光振興課長

ありがとうございます。

まず、この1,500万円についてですけども、放映自体が来年ということで、正確な放映時期は明らかにされてないんですけども、前回クールだと夏クール、今、「ばけばけ」が3月まであって、その後、間を置いて放映なのかなというふうに我々捉えております。そこに向けて、まずは、ロケ地になって、島根をPRする機会を得たい、そのところでまずこういった予算を構えて、前回の番組を生かしたプロモーションをしながら、来年度改めて予算要求をお願いしたいなというふうに思っております。そこで、今委員言われたような取組についても、他県の事例を参考にしながら考えていきたいなというふうに思っております。以上です。

○岩田委員長

門城商工政策課長。

○門城商工政策課長

大変失礼いたしました。メッセ、産業交流会館の利用状況ですけども、2023年と2024年が、直近のところですけども、2023年が、全体で1,062件、稼働率が37.3%、直近の2024年、昨年度の利用が1,017件、件数としては45件ほど減っておりますけれども、稼働率としましては38.7%ということで、1ポイント程度は上がっております。全体の稼働率はこのぐらいで大体推移しているというところでございます。

それから、中でも、大展示場でございますけれども、2023年度が年間89件、2024年度が119件ということで、大展示場は、2023年が32.9%の稼働率、それから、2024が41.5%の稼働率ということで、大展示場の稼働率は、昨年度は少し

よくなってるかなというところでございます。

○岩田委員長

その他、何か御意見、御質問がございますか。いいですかね。

〔「なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、採決に移ります。

予算案２件について、一括して採決を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、お諮りをいたします。

第１００号議案のうち関係分及び第１０８号議案について、原案のとおり可決すべきものとするに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

御異議なしと認めます。よって、第１００号議案のうち関係分及び第１０８号議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で付託議案の審査を終了いたします。

次に、報告事項について、執行部から説明を受けます。

なお、質疑は全ての説明を受けた後、一括して受けることにいたします。

それでは、順次説明をお願いします。

青戸国際観光推進室長。

○青戸国際観光推進室長

私からは、大阪・関西万博における島根県催事の出展結果について御報告いたします。

資料２５ページでございます。出展概要でございます。８月２７日から３１日の５日間、万博会場内のギャラリーＥＡＳＴという場所において「ご縁も、美肌も、しまねから。」をテーマに、島根県の催事を実施いたしました。記載しておりますとおり、パネルや映像による紹介、各体験コーナーの設置や石見神楽、安来節の公演等により島根県のＰＲを行いました。また、８月３０日には、歓迎対応として、知事としまねっこによる美肌グッズの配布等も実施をいたしたところでございます。

結果でございます。来場者数、５日間の出展において約３万２，０００人の方に御来場をいただきました。実施いたしました各体験について日ごとに参加人数をお示ししておりますが、どの体験、どのコーナーも盛況であったと捉えております。この期間、万博会場そのものへの来場者数が非常に多かったことが幸いし、また、石見神楽ですとか安来節、しまねっこ等への注目度も高く、加えて、御来場になられた方のＳＮＳ発信等も多数見受けられたことから、こうした好条件が重なりまして多くの方に御来場いただけたものと認識をしております。会場内に設置いたしました観光案内コーナーへも多くの方が立ち寄られまして、観光パンフレットが想定以上に配布されたことなどからも、来場者の島根県への興味の高さを感じることができました。御来場の方へ島根県への来訪を促す中で、島根県を訪れたいとの声も多数いただき、その場で航空券を手配される方も見受けられるなど、また、来場者のＳＮＳ発信が多かったことなどからも、今回の出展により多くの方に島根

県の魅力を知っていただくことができたのではないかというふうに捉えております。

次のページでございます。これは出展の様子でございます。それぞれのコーナーで多くの人に足を運んでいただいたという状況でございました。

万博も残すところ、今日を含めて13日間となっております。万博会場への島根県としての情報発信はこれで終了いたしました。関西での情報発信につきましては、今後も継続して実施し、関西の皆様、また関西を訪れる国内外の皆様に島根県の魅力を知っていただき、島根県に多くの方が訪れていただけるように引き続き取り組んでまいりたいと思います。

私からは以上でございます。

○岩田委員長

小松原企業立地課長。

○小松原企業立地課長

それでは、私からは、企業立地計画の認定について御報告をいたします。資料の27ページをお願いします。

まず、1件目は、東京都に本社があります株式会社コムニクから松江市内に新たに事業所を新設する計画が提出され、7月2日に立地に関する覚書を締結いたしました。

株式会社コムニクは、平成6年に設立され、通信分野を主体としたソフトウェア開発や基盤設計を行われてきましたが、今回の計画は、業務の拡大に伴い、地方での開発拠点を検討されていたところ、松江市出身の社員の方のUターンも契機となりまして、進出を決定されたものです。なお、操業後3年で8名の雇用増を計画されております。

次に、28ページを御覧ください。2件目は、松江市に本社があります株式会社産機から、産業用クレーンの受注拡大に伴い、松江市内で工場及び生産設備を増設する計画が提出され、9月8日に立地に関する覚書を締結いたしました。

株式会社産機は、昭和42年に設立され、工場向けの天井クレーンなどの設計、製造から設置まで、そうした一貫体制を強みに事業を拡大してこられました。今回の計画は、複数の取引先から大型クレーンの受注増加が見込まれる中、既存の工場では対応が困難な大型の製品の工場を増設されるもので、操業3年で6名の雇用増を計画されております。

次に、29ページを御覧ください。3件目は、邑南町に本社があります有限会社ディプロから、国産豚肉の受注拡大に伴い、邑南町内で工場及び生産設備を増設する計画が提出され、9月16日に立地に関する覚書を締結いたしました。

有限会社ディプロは、平成16年に設立され、同町内の養豚場で肥育された豚肉を加工し、石見ポークブランドとして販売されており、県外の小売店、飲食店などを中心に販路を拡大されております。

今回の計画は、輸入豚肉の価格上昇による国産品の需要増加や大手飲食店等の取引拡大に対応するため、加工能力の増強に取り組まれるもので、操業3年で3名の雇用増を計画されております。

私からは以上です。

○岩田委員長

狩野雇用政策課長。

○狩野雇用政策課長

私からは、今議会の開会に当たりまして、丸山知事が所信表明で述べました、高度の I T 分野を学べる教育環境の整備への支援につきまして御報告させていただきます。

資料 30 ページ、I T 産業・デジタル人材育成についてでございます。なお、I T 産業の振興と職業能力開発施設の新設と、2 課にまたがる取組であることから、右肩には産業振興課、雇用政策課と記載がございますが、御報告は雇用政策課から一括で行わせていただきます。

1、経緯でございます。I T 産業の振興につきましては、島根創生計画に掲げ、人材育成やソフト系 I T 産業の誘致などに取り組んでまいりました。第 2 期島根創生計画では、将来を担う I T 人材の育成、県内企業のデジタル化、D X 化の推進のほか、I T 企業の新サービスや新製品の開発など、収益性の高い業態への転換を課題とし、かつ、これに対する取組を進めることとしております。

2、人材育成等に関する要望に関してでございます。こうした中、5 月 20 日に、益田市、吉賀町、津和野町と益田圏域の 4 商工団体から益田圏域での I T 企業の誘致を通じた産業の集積、益田市にあります県立西部高等技術校を活用した I T 人材の育成について知事に要望がございました。要望を受け、知事からは、石見地域の高校生の進路状況やニーズなどを確認し、具体的な検討に入る旨の回答をしております。

3、そうした状況を受けた検討についてでございます。1 つ目のポツでございます。県西部の高校生の I T 系分野への進学状況を確認しましたところ、この分野への進学は増加傾向ではありますが、県西部では約 8 割が県外に進学しております。2 つ目のポツでございます。県の情報産業協会が例年行っておられる調査によると、I T 企業 80 社の回答として、ソフト系 I T 企業で 260 名の技術者が不足しておる状況でございます。3 つ目のポツでございます。県西部の高校の進路指導の先生に聞き取りを行ったところ、離転職者向けである西部高等技術校が現状のまま高校生の進学先として選択されるのはなかなか厳しいところがあるが、高度な I T 人材の育成機関であればニーズはあると、聞き取りをしたいずれの高校からも回答がございました。

4、取組の方向性でございます。県内 I T 産業や県内企業でデジタル化などに貢献する技術者を県内で育成するため、高度な I T 分野を学べる教育環境を整備することを目指し、一つには、①、県内の既存 I T 系専門学校 3 校に向けて、ネットワーク環境の高度化など、学習環境の向上に資する取組の支援をしていくこと。一つには、②でございます、西部高等技術校の施設や機能の有効活用を図り、職業能力開発法に定める 2 年間の専門課程、情報技術科を有する職業能力開発短期大学校の新設、この 2 点の検討を進めてまいります。

私からは以上でございます。

○岩田委員長

ありがとうございました。

説明がございましたが、質疑等ございますか。よろしいでしょうか。

吉野委員。

○吉野委員

御説明ありがとうございました。I T 産業・デジタル人材育成についてお伺いしたいと思うんですが、この方向性、私はいいと思っております。ただ、一方で、これからの話だと思いますし、これで、この方向性で検討するということなものですから、何も決まって

はないと思うんですけれども、やはり鍵は、例えばこの西部高等技術校でもしやるとしたときに、教育環境をどう整えられるかというところが一番大事じゃないかなというふうに思います。ここのところは、かなりこれからちょっと御苦勞もあるかと思いますが、その充実に向けて、今何か答えられるようなことがありましたらお聞かせいただければと思います。

○岩田委員長

狩野雇用政策課長。

○狩野雇用政策課長

他県では既に職業能力開発短期大学校、情報技術科を有する学校がございますので、そうしたところを視察したりとか、どういったことが必要かというのを確認しながら、また、企業の声も聞きながら取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

ありがとうございます。しっかり先進地を見られて、そして、現実的かどうか分かりませんが、ポリテクカレッジ、江津のポリテクさんとか、また、県内の、まさにこれから環境を整えてさしあげようとしている専門学校などのお力もいただければいいんじゃないかなというふうにも思っておりますので、よろしくお願いします。これは要望でございます。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

さっきのITの関係なんですけど、一番最後の4のところ、将来に向けての情報の短大を新設、検討をするということなんですけど、多分こういう学校っていうのをつくるにしても、ノウハウが結構必要だと思うんですよね。島根にも情報系のそういう専門学校なんかはあるんですけれども、これ、短大ということなものですから、少しレベルが高いのかなという感じなんですけど、そういう関係のつてっていうのはしっかり県のほうは持っておいでですね。

○岩田委員長

狩野雇用政策課長。

○狩野雇用政策課長

そういったところも含めて、これから連携して取組を進めてまいりたいというふうに考えております。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

昨日もああして島根の情報協会の会長が来られたんですけれども、島根の実情を十二分に反映した、それでまた、それから、島根に合うようなやっぱソフト開発っていうんでしょうか、そういうものも含めて、将来に向けての展望を持った学校検討をお願いをしたいと思います。意見でございます。以上です。

○岩田委員長

その他ございますか。

園山委員。

○園山委員

一般質疑に、あるいは代表質問でも今議会で意見がたくさん出ましたけれども、国が2030年代に1,500円にするという政策目標を、賃金上昇のお尻を2030年までにという方針を出しました。今1,033円、島根県の場合は11月17日から1,033円になるとしても、これから約470円、500円近くの賃金上昇になります。そうすると、470円時給が上がるということになると、1日8時間換算で約三千七、八百円、21.5日という1か月の就労の平均値を入れると、月8万円を超える給与改定になります。それが一番低い水準の人ですからね。そうすると、大体、月25万円が最低賃金ベースの給料になります。そうすると、現行よりも年間100万円、一番安い人の給料が上がるわけです。そうすると、普通に勤めとる人の給料はもっと上がりますから、5人雇用している、5人以下の雇用の小規模企業とか、あるいは50人までの中小企業とかが5年の間にその給与改定に合うだけの生産性を上げる、あるいは利益を積み増しをしていくというのは、なかなかこれは至難の業だと思います。ただ、残念ながら、今まで指摘をしたように、国はそれに向かつての支援のロードマップも示していない。それから生産性向上の5か年計画も全くないわけですよ。だけど、法律で改定を決められれば、従わざるを得ないわけですね。従えない場合は、これはもう廃業するしかないわけですし、国が示さないから、何で国がやらないことを県がやらないけんのかという理屈は分からんではないけど、じゃあ、国がやらん、国がやるべきだということを言って、それで県は特段の手当てをしないということになれば、間違いなく県内の事業所は、もう事業存続は難しくなります。

私が心配しているのは、コロナの融資で融資の積み増しをした企業の返済がはじまっています。ところが、県内の状況を見ますと、コロナ前に出していた利益のままではコロナの融資は返済できません。コロナ前よりも利益が積み増しになって、はじめてコロナで増やした借金が返せるわけです。ところが、残念ながら、原材料費とか人件費が上がってて、付加価値、いわゆる利益が出てきてないので、コロナの融資が返せないんですよ。借り換え以外にまだ方法がないんですよ。今のままでは、いわゆる生産性向上の投資をやろうとしても、もう借金がアップになった企業は、設備投資の原資を調達することができないので、残念ながら7%、10%の給与改定などできっこないんですよ。そこへ持ってきて、人手不足に対する生産性向上の支援施策を打ってくださったけれども、今の要件では、たかだか3分の1の支援しかないの、ほかの支援施策と組み合わせても、いわゆる設備投資の自己資金を用意しないと、せっかくの支援施策を取り入れることができないんですよ。

島根県は、せっかく産業技術センターというかな、しまね産業振興財団のリース制度を持っていたのに、このリース制度を縮小させてしまう、そういう今、選択をしておられるんですよ。最後の頼みの綱は、もう今は、島根県が持っているメニューの中で、あの割賦によるリースの制度しかないんですよ。それは結局、自己資金がなくても、財団のリースを使うことによって設備投資ができるんですよ。財団のリース制度を使って設備投資をしていく、それに県の補助金とか、あるいは国の補助金が使えそうな制度にしてくれば、今たくさんの借金をして、もうぎりぎりコロナの融資を返済をしかけてる人たちだって、

あの割賦制度を使って1年据置きにして、1年間の間に生産性を上げて、5%、10%の付加価値をつくっていけば、何とか生産性を上げていって、少しの余力をつくることのできるんですよ。けれども、残念ながら、この制度を今まで使う人がどんと減ってきたので、もうやめますという方向に行ってるんですよ。これがなくなると、多分もう小規模の人たちの設備投資はほぼできなくなる。こんなみやすいことが分かってない。これが1つ。

2つ目、今、銀行の融資で個人の保証はもう要らない。しかも、今までは、会社で借るときは必ず代表取締役の保証をほぼ取られましたけれども、今の融資は、代表取締役の保証を求めない。きちっとした事業計画さえあれば、もう法人で、法人の名前だけで借りることができるようになっていきます。だから、保証が必要な場合は、信用保証協会の保証をつければ、それでも個人の保証追及はないはずなんだけど、信用保証協会の保証に個人の保証を求められるわけです。これは不合理だと思いませんか。保証を受けるための保証料があるでしょう。保証料を払ってるのに、保証協会には保証人を立てないといけない。こんな不合理な制度は、もうおかしいどころじゃないでしょう。保証の何のために払うんだいって、ちゃんと危険負担してるじゃないの。なのに、保証料を払ってるのに保証協会に保証人を立てなくちゃいけない。ずっとこの制度が続いています。これにおかしいと言う人がおらんのが僕はおかしいと思ってます。

それで、何か事故があったときには保証協会が代位弁済をするけど、その代位弁済をした人に対して保証人がまた代位弁済をせないけんわけですよ。じゃあ、保証料は一体何だったのかと。だから、信用保険の部分で、例えば20%とか、そういうところを機構から受けるわけだから、ということは、20%ほどじゃあ保証人に保証追及をされるっていうんなら、まだ百歩譲って我慢ができるけど、100%返せと言ってこられるわけですよ。その100%を返さないと、あなたはもう保証協会の保証を受けた制度資金は使えませんよってやられる。もうそれでみんな苦しんどる。だから、ここのところはやはり制度的に少し、もう今の信用保証協会の保証追及の在り方というのは、もう完全に時代に合わないものだと思っています。これから、コロナの融資でばあっと膨らんでるんですよ、保証協会の保証の額は。だけど、コロナで膨らんだ分が、これから返済がはじまって、事故がいっぱい起こりますよ。だけど、起こっても、保証協会の保証を受けた債務っていうのは保証人に行きますから。だと、いよいよ県内の制度資金を受けた人たちは立ち上がれなくなりますよ。

金融機関も、80%になってるので、100%ではないんですけど、けれども、金融機関は、ほぼ引き当てはもう終わってるので、どうこうないんですよ。だけど、もう、中小企業の経営者で保証協会の保証を受けるときに、保証協会に保証書を入れてるので、ほとんどの人が。これはもう、この債務から逃れられないんですよ。だから、保証料は何のために払っとるんだと。

この問題提起をあえてしておきますので、これはよくよく考えていかないと、もう本当ににっちもさっちもいかなくなると私は思っています。

最後に、岩田委員長にお願いですけど、この最低賃金の引上げに伴うこと、あるいは物価高騰に伴うこと、残念ながら、まだ、国政が2か月も止まっておりましてね、どっかの政党の事情で。補正予算もまだ編成もされていないし、臨時国会も、開催のまだ閣議決定

もない。こういう事態に至っては、県として、あるいは県議会として、国に対して所要の対策、あるいはきちっとした補正予算の編成をして、景気対策なり、あるいは中小企業対策なりを打ってもらうための、やはり私は議会としての意思表示をすべきだと思っております。ぜひ正副委員長においてそういう配慮をいただいて、意見書の提出をお願いしたいと思います。以上。

○岩田委員長

報告事項の調査を終了した上で、今、園山委員からこうした、委員会として意見書の提出を求めるといった意見をいただいたのだと思っております。また、その前段の保証料の問題等々につきましても、現状、委員の皆様、また執行部の皆様、しっかりと現状認識をしていただいた上で、来議会以降の予算編成等々に生かしていただきたいと思うところでございます。

さて、先ほど意見書を提出求める意見がございましたが、今議会でも多くの議員が中小企業の最低賃金への対応について御質問されましたように、私自身も、現在のコスト高であったり人件費高について、事業継続や雇用が維持できるように、国が支援策を早急に整備することが必要だと考えております。

したがって、本委員会として意見書を提出したいと思うんですが、皆さん、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

ありがとうございます。

それでは、御異議がないようですので、そのように決定いたします。

それでは、意見書についてお諮りをしたいと思うのですが、案文を準備しておりますので、それについての御意見をお願いしたいと思います。

まず、事務局に意見書を読み上げていただきます。皆さんに配付をお願いします。

それでは、読み上げをお願いいたします。

○高橋書記

それでは読み上げます。

賃金・社会保険料負担の増加を乗り切るための中小企業支援の抜本的拡充を求める意見書（案）。

中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という）は、行き過ぎた円安等の影響によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、人件費の上昇などにより利益が圧迫され、大変厳しい経営環境にある。全国的には大企業を中心に賃上げが実施されているが、地方の中小企業等においては、コスト上昇分の価格転嫁が十分でなく、賃上げの実現は難しい状況にある。

さらに、最低賃金について、政府はこれまでの「2030年代半ばまでに」全国加重平均1,500円を目指す方針を、今年に入り、「2020年代に」に前倒しする方針を掲げ、令和7年度の最低賃金改定では全国加重平均で66円の引上げとなるなど、これまでにない引上げとなっている。また、社会保険料についても、本年6月の法律改正により、年収106万円の壁の撤廃や企業規模要件の段階的な撤廃など、被用者保険の適用拡大が進められている。



最低賃金の大幅な引上げと被用者保険加入対象者の拡大により、賃金と社会保険料の事業主負担が二重に増加し、中小企業等には過重な負担となり、事業継続や雇用継続を阻害しかねないが、政府は、賃金上昇や社会保険改革に関わるロードマップを示しておらず、国の支援についても不明確である。

島根県議会としては、令和6年3月14日付で、最低賃金の引上げと中小企業等への支援は両輪であるとする、「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書」を提出しているが、政府の対策は、既存助成制度などの運用改善にとどまり、最低賃金引上げや社会保険料の負担増に対応できるような抜本的な対策は実施されていない。

中小企業等が最低賃金の引上げ等に対応し、事業継続や雇用維持できるようにするためには、政府において抜本的な支援策を実施することにより、中小企業等が負担の増加を乗り越えられる環境を早急に整備していく必要がある。

以上の趣旨から、下記項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記。1つ、可能な限り多くの中小企業等が各種助成金等を受給し、最低賃金の引上げへの対応ができるよう、十分な予算を確保し、賃上げ原資確保が難しい事業者が利用可能な抜本的な支援策を早急に実施すること。また、こうした抜本的な支援策による効果が十分に確認できない場合には、目標達成時期を後ろ倒しすること。

2つ、「社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和7年法律第74号）」が令和7年6月20日に公布され、今後、社会保険料の企業規模要件が段階的に撤廃される等、被用者保険の適用拡大が進み、社会保険料負担の増加が中小企業等の経営に大きな影響を及ぼすことから、その原資が確保できるよう、上記1の抜本的な支援策とともに、例えば、厚生年金保険の保険料率を企業の規模別に段階的に定める等の負担額の軽減支援も含め、継続して実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。以上です。

○岩田委員長

ありがとうございました。

皆様、ただいまの案文でいかがでしょうか。

高橋委員。

○高橋委員

この文で、抜本的という分でいうと、例えば中小企業なんかでいうと、法人税の改正等もあるわけですよね、逆に言うと。大企業は逆に、安倍内閣では法人税ぐっと下げられとるんだけど。税制改革という側面でも中小企業を支援する方法はあると思うんですよね。そのことを含めてるっていうことで解釈していいですね。

○岩田委員長

はい、そのようなことも、包括的に改革をしていくということではなかろうかと思っております。

ほかに何かありますか。

それでは、ただいまの案文でいいということによろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、御賛同いただきましたので、島根県議会会議規則第14条第1項により、本

委員会取りまとめの議員提出議案といたします。

なお、本会議への提出議員は、本委員会の賛成委員及び趣旨に賛同する議員としたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、御異議のないようですので、そのように決定いたします。

本会議における提案理由の説明については、どなたにお願いしましょうか。（「御一任します」と言う者あり）

それでは、人選は私にお任せいただけますでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、提案理由の説明を岡本副委員長にお願いしたいと思います。

提案理由の内容については、正副委員長で相談をさせていただきたいと思いますので、御了承ください。（「はい」と言う者あり）

それでは、以上で商工労働部所管事項の審査及び調査を終了いたします。

執行部の皆様、お疲れさまでした。

委員の皆様は、引き続き委員間協議を行いますので、しばらくお待ちください。

〔執行部退席〕

○岩田委員長

それでは、委員間協議を行います。

はじめに、委員長報告について御相談をいたします。今回の委員長報告に当たり、特に盛り込むべき事柄等あれば、御意見をお願いいたします。

園山委員。

○園山委員

本会議でもリクエストがあつてますけど、省力化投資に対する要件緩和ですね。これは、最初は強い拒否だったけども、後から、何か随分消極的な拒否に変わって、何か、拡大解釈すれば、要件に当たりますみたいなことを言われたけど、実際は、今の制度資金は2億3,000万円の予算に対して600万円しか執行されてないわけです。それを3億円追加して5億3,000万円にするんだということは、150万円の支援が一体何口になるか。350口増えないけんよ。まだ今、半年であと4億円使わないけんよ。それが、一項の要件緩和で350口出ると思うかね。僅か3分の1の補助だよ。だから、少なくとも執行状況を見て、さらなる要件緩和を検討するなど、執行部においては、適切な手段を講じて、中小企業者の支援が迅速に行われるように希望するか何かという文言を委員長報告に入れてもらうといいがなと。あんなもん、議会の議決の要件じゃないので、要綱だから。要綱だから、執行部の都合でどけても変えられるわけだから。だから、5億3,000万円に積み増ししましたけど、年度末になって、やっぱりほとんど執行がなくて、不用額で戻して資金に積みますみたいな話にはならんようにしてもらいたいね。

○岩田委員長

そうですね。

内藤委員。

○内藤委員

同感ですね。運用実績を見て、やっぱり具体的、現実的な中小企業支援策を講じてもらいたいっていう、そういう意見があったということは、委員長報告の中にぜひとも盛り込んでもらいたいですけど。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

多分皆さん全く同じだと思うよ。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

まだあれですよ。この前の委員会のときに言ったんで。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

8月の21日ですよ。

ところが、全部の意見が3階に行っていない、一部だけしか。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

知事の答弁の中で、今のその制度について、状況を見ながらということも言われて。それで、完全にそれは否定はされなくて、また見直しをするような発言に近いようなことも言われましたもんですからね。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

だから、最初はできませんって言われた。代表質問に対しては。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

私は、そこんところは救いだとは思ってますけど。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

そうですね、大分柔らかくなられてますね。

○岩田委員長

高橋委員。

○高橋委員

そうですね。だから、そういう意味で言うと、さっき話ありましたが、やっぱり様子を見た中での具体的な策を講じていくということは必要かも分らんね。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

適切な要件緩和を検討してほしいというような。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

その対応も柔軟にやってもらいたいですよね。今のでいいのか。また、新しくやるっていうのだって、使ってもらわないと、予算組んだ意味がないんでね。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

3億円も積み増しやって、ということは200口だで。今のもともとのが150口だわね。350口の予算を用意して、そんで、まだ4件だで。

○岩田委員長

岡本副委員長。

○岡本副委員長

もともと制度を設計したもののリニューアルみたいな話なので、根本的にっていうと、今の間ではなかなかあれなんで、今回最後ですから、それをもう一回見て、皆さんが言われたように、次年度なり、そのところの様々な対策の部分を総合して、プラットフォームというか、もう一回仕組み直すっていう意味での話をいうことですよ。

○岩田委員長

吉野委員。

○吉野委員

その辺まで何か含んで知事は言っておられたように思います。

○岩田委員長

岡本副委員長。

○岡本副委員長

包括的っていうのが、多分そういう意味合いだと思いますので、この最後のところでまたやるというよりは、また今後でというものに持っていかせていただければいいかなと思いますけどね。

○岩田委員長

園山委員。

○園山委員

今期、定例会に提案された支援施策の執行においては、申請状況とか予算の執行の実績を見ながら、さらなる要件緩和を検討するとか、様々な支援策の検討を講じていただきたいというようなフレーズを入れていただきたいと思う次第でございます。

○岩田委員長

分かりました。

それでは、ただいまの御意見も踏まえて、正副委員長に御一任いただきたいと思います

が、いかがですか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、御異議ないようですので、そのように決定いたします。

次に、委員派遣についてですが、所管事項に係る調査活動を計画されている方があれば、委員会として派遣決定をしておく必要があるので、お申し出ください。

次に、閉会中の継続調査事件についてですが、お配りした案のとおり議長に申し出ることでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う者あり〕

○岩田委員長

それでは、御異議がないようですので、そのようにいたします。

その他、本日の予定は以上ですが、ほかに何かございますでしょうか。

○岩田委員長

それでは、これをもちまして農林水産商工委員会、閉会といたします。ありがとうございました。